

2015

JA茨城旭村の現況

JAIBARAKIASAHIMURA REPORT



茨城旭村農業協同組合

Ibaraki Asahi Agricultural Co-operative

J A 綱 領

～わたしたちJAのめざすもの～

わたしたちJAの組合員・役職員は、協同組合運動の基本的な定義・価値・原則(自主、自立、参加、民主的運営、公正、連帯等)に基づき行動します。

そして、地球的視野に立って環境変化を見通し、組織・事業・経営の革新をはかります。さらに、地域・全国・世界の協同組合の仲間と連携し、より民主的で公正な社会の実現に努めます。

このため、わたしたちは次のことを通じ、農業と地域社会に根ざした組織としての社会的役割を誠実に果たします。



わたしたちは、

- 1 地域の農業を振興し、わが国の食と緑と水を守ろう。
- 1 環境・文化・福祉への貢献を通じて、安心して暮らせる豊かな地域社会を築こう。
- 1 JAへの積極的な参加と連帯によって、協同の成果を実現しよう。
- 1 自主・自立と民主的運営の基本に立ち、JAを健全に経営し信頼を高めよう。
- 1 協同の理念を学び実践を通じて、共に生きがいを追求しよう。

はじめに

日頃、皆さまには格別のご愛顧をいただき厚く御礼申し上げます。
JA茨城旭村は、情報開示を通じて経営の透明性を高めるとともに、当JAに対するご理解を一層深めていただくために、当JAの主な事業の内容や組織概要、経営の内容などについて、利用者のためにわかりやすくまとめたディスクロージャー誌「2015JA茨城旭村の現況」を作成いたしました。

皆さまが当JAの事業をさらにご利用いただくための一助として、是非ご一読いただきますようお願い申し上げます。

今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成27年5月
茨城旭村農業協同組合

本冊子は、農業協同組合法第54条の3に基づいて作成したディスクロージャー誌です。

JAのプロフィール

◇設 立	平成39年7月
◇本店所在地	茨城県鉾田市造谷1071
◇出 資 金	7億円
◇総 資 産	224億円
◇単体自己資本比率	24.60%
◇組合員数	2,117人
◇役員数	28人
◇職員数	82人
◇支店・営農センター数	6

目 次

	ページ
基礎資料編	
ごあいさつ	2
経営理念	3
経営方針	3
経営管理体制	3
事業の概況(平成 26 年度)	4
事業活動のトピックス(平成 26 年度)	6
農業振興活動	7
地域貢献活動	8
リスク管理の状況	9
自己資本の状況	14
系統セーフティネット(貯金者保護の取り組み)	15
事業のご案内	16
JAの概況・組織	
沿革・あゆみ	25
機構図	26
役員構成	27
組合員数	28
組合員組織の状況	28
地区一覧	29
店舗等のご案内	29
特定信用事業代理業者の状況	29
経営資料編	
決算の状況	
貸借対照表	32
損益計算書	34
注記表	36
剰余金処分計算書	43
部門別損益計算書	44
財務諸表の正確性等にかかる確認	45
損益の状況	
最近の5事業年度の主要な経営指標	46
利益総括表	46
資金運用収支の内訳	47
受取・支払利息の増減額	47
経営諸指標	
利益率	48
貯貸率・貯証率	48
職員一人当たり及び一店舗当たりの指標	48
各事業の実績	
信用事業	49
共済事業	57
購買事業	58
販売事業	58
農業倉庫事業	59
利用事業	59
その他の事業	59
指導事業	59

目 次

ページ

自己資本の充実の状況編		
自己資本の構成に関する事項	62
自己資本の充実度に関する事項	64
信用リスクに関する事項	65
信用リスク削減手法に関する事項	69
派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	71
証券化エクスポージャーに関する事項	71
出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項	72
金利リスクに関する事項	74

基礎資料編



ごあいさつ



代表理事組合長 佐伯 美代志

平素より、JA茨城旭村に対してご協力、ご支援を賜りありがとうございます。

この度、当JA活動、業務などを説明した「JA茨城旭村の現況」(平成27年度ディスクロージャー誌)を作成しました。

本冊子を御一読いただき、当JAに対する御理解を深めて頂ければ幸いです。

さて、平成26年度の農業、JAを取り巻く環境については、農産物価格低迷と生産資材価格の高騰などにより農業所得の減少に加え環太平洋連携協定(TPP)交渉は重大な局面を迎え、農産物にかかる関税の大幅引き下げなどが交渉に上がっているとされ、心配しております。農業改革については、市場原理主義を中心とした一方的な提言も多く、地域農業を支えてきた農協組織に対して、十分な認識のもとで進められているとは考えられません。そのため、私たちは生産現場の声や地域実態を強く訴えてまいりました。

そんな中、近年、葉物を中心とした野菜栽培が盛んであるため、高品質な野菜の安定供給をはかるために大型保冷施設の整備や真空冷却施設を設置しました。また、栽培技術向上や組合員のコミュニケーションの場としての役割を果たしていくため資材センターの改装をいたしました。

その他、当JAの事業活動においては本誌を御一読いただくこととして、組合員の、皆様のご協力もあり、結果として138,606,712円の当期剰余金を確保することができました。改めて感謝を申し上げます。

JAは組合員の皆様に各事業を通じて総合的な支援を行う役割を担うため、役職員一同力を合わせ希望の持てる魅力あるJAを目指し日々努力してまいります。今後ともなお一層の御支援、御協力を御願い申し上げご挨拶と致します。

平成27年5月
茨城旭村農業協同組合
代表理事組合長 佐伯 美代志

経営理念

JA茨城旭村は、協同組合精神に基づき「JA綱領」を経営理念とします。

そして、わたしたちJAの組合員・役職員は次のことを通じて、農業と地域社会に根ざした組織としての社会的役割を誠実に果たします。

- 1.地域の農業を振興し、わが国の食と緑と水を守ります。
- 2.環境・文化・福祉への貢献を通じて安心して暮らせる豊かな地域社会を築きます。
- 3.JAへの積極的な参加と連帯によって、協同の成果を実現します。
- 4.自主・自立と民主的運営の基本に立ち、JAを健全に経営し信頼を高めます。
- 5.協同の理念を学び実践を通じて、共に生きがいを追求します。

経営方針

青果物のトータル販売を基本において、JAの生産管理システムを有効に活用し、生産者JA、市場、小売り等と需要期に合った生産量や規格・品目を検討し、高品質の農産物生産に努め、安定的に供給できる体制を整えてまいります。そして、市場等を通じて、直接販売契約販売・値決め販売等の取引拡大や取引先のシェアを増やし、安定価格での販売に努め「販売シェア拡大」に取り組んでまいります。

また販売先・消費者が求めている「食の安心・安全」を再確認し、それに応えるべく各種栽培情報出荷計画等の正確かつ迅速な情報提供に努めます。

営農経済事業では、安定生産技術の支援、肥料の安定確保、生産資材価格の抑制、生産コストの低減対策に取り組めます。また、関係機関との連携による巡回指導の徹底と、品目別生産資材の安定供給に努めてまいります。

信用事業は、地域に密着した金融機関として、更なる信頼性の確保と高度な総合金融サービスを提供できる、強いJAバンクを目指します。

共済事業は少子高齢化の進行、保障ニーズの多様化など、新しい事業環境の中、組合員・利用者ニーズに対応した総合保障の提供に努めてまいります。

リスク管理体制については、自己査定の一層の厳格化に努め、内部監査関係の強化を図り、経営の健全性確保に取り組めます。

経営管理体制

◇経営執行体制

当JAは農業者により組織された協同組合であり、正組合員の代表者で構成される「総代会」の決定事項を踏まえ、総代会において選出された理事により構成される「理事会」が業務執行を行っています。また、総代会で選任された監事が理事会の決定や理事の業務執行全般の監査を行っています。

また、信用事業については専任担当の理事を置くとともに、農業協同組合法第30条に規定する員外監事を設置し、ガバナンスの強化を図っています。

事業の概況(平成26年度)

◇ 経営環境と平成26年度の業況・事業実績・損益状況の概要

昨年は2月の降雪、8月の豪雨、10月の台風上陸など、自然の猛威による災害が全国的に多く発生した年でありました。しかし当地区には大きな被害もなく生産に大きな支障が出ることもなく、販売品販売高は、青果物全体で113.5%と前年度を上回ることができました。

直売所の委託販売・買取販売等も前年度を上回り、畜産・米麦などを含めた、販売事業全体では前年対比112.0%金額で10億3,076万円増加し、96億2,964万円となりました。

購買事業については、個別推進等を実施しながら最新情報を提供し、作物不良圃場においては随時土壌診断を実施し、営農を軸とした指導購買を実践しました。農機関係は前年対比97.3%、生活物資は99.5%となり、購買事業全体では前年対比で101.5%、金額で2,718万円増加し、18億3,777万円の実績となりました。

貯金では、2月に若干の落ち込みはありましたが、販売金額の伸びに支えられ順調に推移しました。また、個人貯金の伸長を目指しサマー・ウインターキャンペーンに取り組みました。その結果、年度末残高は前年対比104.0%、金額で7億3,837万円増加し、191億2,231万円の残高となりました。

貸出金では、利用者の用途にあった資金の提供に心がけ、住宅ローン・農業資金とも順調な伸びでしたが、年末に住宅ローンの他行への書き換え、繰り上げ返済等があり、大きく残高を減らしてしまい、前年比95.4%、金額で1億5,528万円減少し、32億3,961万円の残高となりました。

共済事業では、推進総合目標ポイント179万ポイントに対し、実績は210万ポイントで達成率117.7%と目標を達成することが出来ました。

この結果、事業利益1億7,087万円、経常利益1億8,670万円、当期剰余金1億3,860万円となりました。

◇ 決算概況をふまえ対処すべき組合の課題

近年、産地の高齢化・消費動向の変化等により、基幹作物である春メロン生産が年々減少傾向にあります。また、大玉トマトの生産も猛暑時の品質低下・難敵病虫の被害等などにより生産量が低下しており、それらを扱う青果物管理センターの稼働率が課題となってきています。今後も基幹作物であるメロン・大玉トマトの生産維持を図り、また青果物管理センターも10年を過ぎ、今後の更新時には担い手問題や今後の作物動向を踏まえ、それに沿った施設更新を検討する必要があります。

大規模災害時において、役職員、家族、組合員、地域住民の生命の保護及び安全の確保を最優先としたうえで、二次的災害等を最小限に抑えつつ継続すべき業務の着実な遂行を目的として、事業継続計画の整備に努めます。

コンプライアンスの観点から経営管理態勢の整備、内部監査体制、リスク管理体制を強化し不祥事未然防止に努めるとともに、反社会的勢力の遮断等に適切に対応するなど法令等遵守態勢の整備、確立に取り組んで参ります。

◇ 平成26年度決算の概要と主要業務の概況

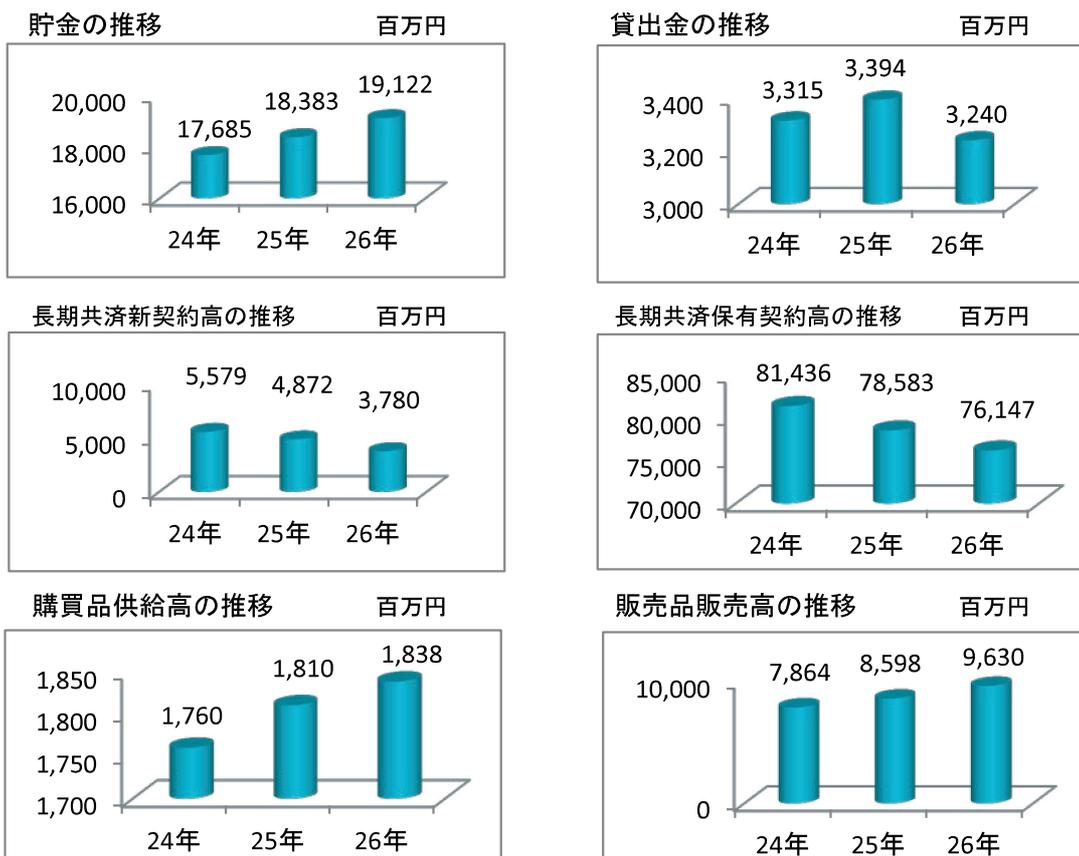
資産・負債の状況

総資産の残高は、223億456万円で前年に比べ、額で8億8,395万円増加した。
調達面では、貯金が7億3,837万円増加、運用面では貸出金が1億5,528万円の減少であった。

損益の状況

購買、販売、利用事業総利益は、前年度を上回ったが、信用、共済、その他事業総利益は前年度を下回る結果となった。事業総利益では4,180万円の増加となり当期剰余金は1億3,860万円となった。

主要業務別実績



事業活動のトピックス(平成26年度)

◇ 2月～4月

野菜部会生産者大会
大型保冷施設・真空冷却装置竣工式
女性部総会
年金友の会総会
総代会



◇ 5月～7月

サングリーン旭メロンフェア
首相官邸表敬訪問
甘藷部会生産者大会
農機展示会ダイナミックフェア
生産部協議会役員会

◇ 8月～10月

メロン部会生産者大会
海外食品バイヤーの視察
甘藷販売対策会議
サングリーン旭秋の味覚フェア
年金友の会グランド・ゴルフ県大会



◇ 11月～1月

イチゴ部会目揃え会
トマト部会生産者大会
アールスメロン部会生産者大会
アフガニスタンより視察
サングリーン旭新春ふれあい市

農業振興活動

◇ 安全・安心な農産物づくりへの取り組み

光センサー選果システム
生産履歴記帳
トレーサビリティシステム
ポジティブリスト制度



◇ 担い手・新規就農者への支援

栽培講習会
青色申告
農業機械展示会



◇ 直売所

サングリーン旭
子生直販センター
メロン狩り・試食ツアー
試食宣伝販売



◇ 地産地消・食への取り組み

学校給食に係る食品贈呈

地域貢献活動

◇ 社会貢献活動(社会的責任)

地域農業中心として、また、地域のメインバンクとして組合員・利用者及び地域住民を営農、金融面で支えるとともに、他部門とも密接に連携して「指導・相談」等を行っています。

また、JAの総合事業を通じて各種金融機能・サービス等を提供するだけでなく、地域の協同組合として、農業や助け合いを通じた社会貢献に努めています。

◇ 地域貢献活動

□ 地域からの資金調達状況

当農協では、お客様のニーズにお応えするため、懸賞品付定期貯金や公的年金の受取の方を対象とした「友の会」活動など特徴ある商品やサービスをご用意しております。今後もなお一層の充実に向けて努力してまいります。

貯金残高	19,122,316,636円
当座性	6,489,344,713円
定期性	12,632,971,923円

□ 地域への資金供給の状況

お客様からお預かりした大切な貯金を、資金を必要とされている組合員、地域にお住まいの方や事業者の方へ適正に供給し、農業や地域経済の活性化に寄与しています。

貸出金残高	3,239,615,054円
-------	----------------

□ 文化的・社会的貢献に関する事項

1.「地域との共生を基本理念に小さな活動から」を合言葉に、福祉、スポーツや地域活動を通じて文化的・社会的貢献活動を展開しています。

2.利用者ネットワークとして、友の会や部会を設置し、様々な活動を展開しています。

3.広報誌やホームページを通じて情報提供やご意見を承っておりますのでご利用ください。

ホームページアドレス <http://www.ja-ibarakiasahi.or.jp>

リスク管理の状況

◇ リスク管理体制

組合員・利用者の皆さまに安心してJAをご利用いただくためには、より健全性の高い経営を確保し、信頼性を高めていくことが重要です。

このため、有効な内部管理態勢を構築し、直面する様々なリスクに適切に対応すべく、認識すべきリスクの種類や管理体制と仕組みなど、リスク管理の基本的な体系を整備しています。

また、収益とリスクの適切な管理、適切な資産自己査定の実施などを通じてリスク管理体制の充実・強化に努めています。

① 信用リスク管理

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産(オフ・バランスを含む。)の価値が減少ないし消失し、金融機関が損失を被るリスクのことです。当JAは、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。

また、通常の貸出取引については、本所に融資審査部署を設置し各支所と連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。

貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。

また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

② 市場リスク管理

市場リスクとは、金利、為替、株式等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債(オフ・バランスを含む。)の価値が変動し、損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクのことです。主に金利リスク、価格変動リスクなどをいいます。

金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在している中で金利が変動することにより、利益が低下ないし損失を被るリスクをいいます。また、価格変動リスクとは、有価証券等の価格の変動に伴って資産価格が減少するリスクのことです。

当JAでは、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当JAの保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。

運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

③ 流動性リスク管理

流動性リスクとは、運用と調達 mismatches や予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、又は通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク(資金繰りリスク)及び市場の混乱等により市場において取引ができないため、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク(市場流動性リスク)のことです。

当JAでは、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置づけ、商品ごとに異なる流動性(換金性)を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

④ オペレーショナル・リスク管理

オペレーショナル・リスクとは、業務の過程、役職員の活動もしくは、システムが不適切であること又は外生的な事象による損失を被るリスクのことです。

当JAでは、収益発生を意図し能動的な要因により発生する信用リスクや市場リスク及び流動性リスク以外のリスクで、受動的に発生する事務、システム、法務などについて事務処理や業務運営の過程において、損失を被るリスクと定義しています。事務リスク、システムリスクなどについて、事務手続にかかる各種規程を理事会で定め、その有効性について内部監査や監事監査の対象とするとともに、事故・事務ミスが発生した場合は速やかに状況を把握して理事会に報告する体制を整備して、リスク発生後の対応及び改善が迅速・正確に反映ができるよう努めています。

⑤ 事務リスク管理

事務リスクとは、役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより金融機関が損失を被るリスクのことです。

当JAでは、業務の多様化や事務量の増加に対応して、正確な事務処理を行うため事務マニュアルを整備するとともに、自主検査・自店検査を実施し事務リスクの削減に努めています。また、事故・事務ミスが発生した場合には、発生状況を把握し改善を図るとともに、内部監査により重点的なチェックを行い、再発防止策を実施しています。

⑥ システムリスク管理

システムリスクとは、コンピュータシステムのダウン又は誤作動等、システムの不備に伴い金融機関が損失を被るリスク、さらにコンピュータが不正に使用されることにより金融機関が損失を被るリスクのことです。

当JAでは、コンピュータシステムの安定稼働のため、安全かつ円滑な運用に努めるとともに、システムの万一の災害・障害等に備え、「緊急時対応マニュアル」を策定しています。

◇ 法令遵守体制

〔コンプライアンス基本方針〕

【前文】

○ JA茨城旭村は、相互扶助の理念に基づき、農産物の供給源としての役割や、金融機関としての役割など、協同組合組織として組合員や地域社会に必要とされる事業を通じて、その生活の向上や地域社会の発展に貢献するという基本的使命・社会的責任を担っています。

○ JA茨城旭村が、この基本的使命・社会的責任の実現に向けて、以下のコンプライアンス基本方針に基づく事業を展開していきます。

【基本方針】

○ 当組合は、JAの担う基本的使命・社会的責任を果たし、組合員や利用者の多様なニーズに応える事業を展開し、社会の信頼を確立するため、当組合の役職員一人一人が、高い倫理観と強い責任感を持って、日常の業務を遂行する。

○ 当組合は、創意と工夫を活かした質の高いサービスと、組合員の目線に立った事業活動により、地域社会の発展に貢献する。

○ 当組合は、関連する法令等を厳格に遵守し、社会的規範に基づき、誠実かつ公正な業務運営を遂行する。

○ 経営情報の積極的かつ公正な開示をはじめ、広く地域社会とのコミュニケーションの充実を図るとともに、透明性の高い組織風土を構築し、信頼の確立を図る。

○ 社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては、確固たる信念をもって、排除の姿勢を堅持する。

〔コンプライアンス運営態勢〕

コンプライアンス態勢全般にかかる検討・審議を行うため、代表理事組合長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置するとともに、コンプライアンスの推進を行うため、本所各部門・各支所にコンプライアンス推進委員会を設置しています。

基本姿勢及び遵守すべき事項を記載した手引書「コンプライアンス・マニュアル」を策定し、研修会を行い全役職員に徹底しています。

毎年度、コンプライアンス・プログラムを策定し、実効ある推進に努めるとともに、統括部署を設置し、その進捗管理を行っています。

◇ 金融ADR体制への対応

① 苦情処理措置の内容

当JAでは、苦情処理措置として、業務運営体制・内部規則等を整備のうえ、その内容をホームページ・チラシ等で公表するとともに、JAバンク相談所やJA共済連とも連携し、迅速かつ適切な対応に努め、苦情等の解決を図ります。

当JAの苦情等受付窓口

電話：0291-37-0111

受付時間：午前9時～午後5時（金融機関の休業日を除く）

② 紛争解決措置の内容

当JAでは、紛争解決措置として、次の外部機関を利用しています。

・信用事業

東京弁護士会紛争解決センター

電話：03-3581-0031

受付時間：午前9時30分～午後3時（正午～午後1時を除く）

月曜日～金曜日（祝日・年末年始を除く）

第一東京弁護士会仲裁センター

電話：03-3595-8588

受付時間：午前10時～午後4時（正午～午後1時を除く）

月曜日～金曜日（祝祭日・年末年始を除く）

第二東京弁護士会仲裁センター

電話：03-3581-2249

受付時間：午前9時30分～午後5時（正午～午後1時を除く）

月曜日～金曜日（祝祭日・年末年始を除く）

①の窓口または茨城県JAバンク相談所（電話：029-232-2021・受付時間：午前9時～午後5時（金融機関の休業日を除く））にお申し出ください。

なお、上記弁護士会には、直接紛争解決をお申し立ていただくことも可能です。

また、東京弁護士会、第一東京弁護士会、第二東京弁護士会（以下「東京三弁護士会」という）の仲裁センター等では、東京以外の地域の方々からの申立について、当事者の希望を聞いたうえで、アクセスに便利な地域で手続を進める方法があります。

① 現地調停：東京の弁護士会のあっせん人と東京以外の弁護士会のあっせん人が、弁護士会所在地と東京を結ぶテレビ会議システム等により、共同して解決に当たります。

② 移管調停：東京以外の弁護士会の仲裁センター等に事件を移管します。

※ 現地調停、移管調停は全国の全ての弁護士会で行える訳ではありません。具体的内容は茨城県JAバンク相談所または東京三弁護士会仲裁センター等にお問合せください。

・共済事業

（社）日本共済協会 共済相談所（電話：03-5368-5757）

（財）自賠責保険・共済紛争処理機構（電話：本部03-5296-5031）

（財）日弁連交通事故相談センター（電話：本部03-3581-4724）

（財）交通事故紛争処理センター（電話：東京本部03-3346-1756）

最寄りの連絡先については、上記または①の窓口にお問い合わせ下さい。

◇ 内部監査体制

当JAでは、内部監査部門を被監査部門から独立して設置し、経営全般にわたる管理及び各部門の業務の遂行状況を、内部管理態勢の適切性と有効性の観点から検証・評価し、改善事項の勧告などを通じて業務運営の適切性の維持・改善に努めています。

また、内部監査は、JAの本所・支所のすべてを対象とし、中期及び年度の内部監査計画に基づき実施しています。監査結果は代表理事組合長及び監事に報告したのち被監査部門に通知され、定期的に被監査部門の改善取り組み状況をフォローアップしています。また、監査結果の概要を定期的に理事会に報告することとしていますが、特に重要な事項については、直ちに理事会、代表理事組合長、監事に報告し、速やかに適切な措置を講じています。

自己資本の状況

◇自己資本比率の状況

当JAでは、多様化するリスクに対応するとともに、組合員や利用者のニーズに応えるため、財務基盤の強化を経営の重要課題として取り組んでいます。内部留保に努めるとともに、不良債権処理及び業務の効率化等に取り組んだ結果、平成27年1月末における自己資本比率は、24.60%となりました。

◇経営の健全性の確保と自己資本の充実

当JAの自己資本は、組合員の普通出資によっています。

○ 普通出資による資本調達額

項目	内容
発行主体	茨城旭村農業協同組合
資本調達手段の種類	普通出資
コア資本に係る基礎項目に算入した額	2,010,442,068円

当JAは、「自己資本比率算出要領」を制定し、適正なプロセスにより正確な自己資本比率を算出して、当JAが抱える信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

系統セーフティーネット(貯金者保護の取り組み)

当JAの貯金は、JAバンク独自の制度である「破綻未然防止システム」と公的
制度である「貯金保険制度(農水産業協同組合貯金保険制度)」との2重のセー
フティーネットで守られています。

◇「JAバンクシステム」の仕組み

JAバンクは、全国のJA・信連・農林中央金庫(JAバンク会員)で構成するグ
ループの名称です。組合員・利用者の皆さまに、便利で安心な金融機関としてご
利用いただけるよう、JAバンク会員の総力を結集し、実質的にひとつの金融機
関として活動する「JAバンクシステム」を運営しています。

「JAバンクシステム」は「破綻未然防止システム」と「一体的事業推進」を2つの
柱としています。

◇「破綻未然防止システム」の機能

「破綻未然防止システム」は、JAバンク全体としての信頼性を確保するための
仕組みです。JAバンク法(農林中央金庫及び特定農業協同組合等による信用
事業の再編及び強化に関する法律)に基づき、「JAバンク基本方針」を定め、JA
の経営上の問題点の早期発見・早期改善のため、国の基準よりもさらに厳しいJ
Aバンク独自の自主ルール基準(達成すべき自己資本比率の水準、体制整備な
ど)を設定しています。

また、JAバンク全体で個々のJAの経営状況をチェックすることにより適切な経
営改善指導を行います。

◇「一体的な事業推進」の実施

良質で高度な金融サービスを提供するため、JAバンクとして商品開発力・提案
力の強化、共同運営システムの利用、全国統一のJAバンクブランドの確立等の
一体的な事業推進の取り組みをしています。

◇貯金保険制度

貯金保険制度とは、農水産業協同組合が貯金などの払い戻しができなくなった
場合などに、貯金者を保護し、また資金決済の確保を図ることによって、信用秩
序の維持に資することを目的とする制度で、銀行、信金、信組、労金などが加入
する「預金保険制度」と同様な制度です。

事業のご案内(信用事業)

信用事業は、貯金、融資、為替などいわゆる銀行業務といわれる内容の業務をおこなっています。

この信用事業は、JA・信連・農林中金という3段階の組織が有機的に結びつき、「JAバンク」として大きな力を発揮しています。

また、万が一JAの経営基盤が弱くなった場合でも、JA系統金融は独自の信用事業相互援助制度や貯金保険機構を通じ、貯金者の皆様のご迷惑を最大限回避する仕組みが整っています。



◇ 貯金業務

組合員の方はもちろん、地域住民の皆さまや事業主の皆さまからの貯金をお預かりしています。普通貯金、当座貯金、定期貯金、定期積金、総合口座などの各種貯金を目的・期間・金額にあわせてご利用いただいています。

また、公共料金、都道府県税、市町村税、各種料金のお支払い、年金のお受け取り、給与振込等もご利用いただけます。

口座組合の主な取扱商品

(平成27年1月31日)

種類	特色	預入期間	預入単位等
総合口座	普通貯金に定期貯金をセットすることで自動融資機能を持たせた便利な通帳です。	期間と出し入れの自由な口座です。	ご融資利率 セットされた定期貯金の利率プラス0.5%
普通貯金	取引先の必要に応じて自由に預け入れ、払い戻しが反復継続できる要求払い貯金です。		最低預入金額 1円 付利最低金額 1000円
納税準備貯金	貯金の奨励と租税の円滑な納付をはかるため、貯金者が租税の納付のための資金を準備する貯金です。		最低預入金額 1円 付利最低金額 1000円
貯蓄貯金	性質は普通貯金と同様ですが、決済性及び払い出し回数などの制限を持たせた自由金利型の要求払い貯金です。		最低預入金額 1円 付利最低金額 1000円
定期貯金	金銭の消費寄託契約に基づく期限付き指名債権であり、あらかじめ期間を定める期限付き貯金です。		大口定期 1千万円以上 スーパー定期 1円以上1千万円未満
定期積金	契約者が一定の期間、定期的に掛け込むことを条件に一定額の給付を約することによって成立する契約です。	6～60回	原則として5千円以上
積立定期貯金	個々の積み立てを定期貯金として受け入れずる貯金です。	3年 自動継続	

(注) 金利はいずれも店頭に表示されています。

ご貯金やご融資などの商品やサービスにつきましては、それぞれの商品やサービス内容についてお問い合わせいただくなど、ご確認のうえご利用ください。

◇ 融資業務

農業専門金融機関として、農業の振興を図るための農業関連資金はもとより、組合員の皆さまの生活を豊かにするための生活改善資金等を融資しています。

また、地域金融機関の役割として、地域住民の皆さまの暮らしに必要な資金や、地方公共団体、農業関連産業・地元企業等、農業以外の事業へも必要な資金を貸し出し、農業の振興はもとより、地域社会の発展のために貢献しています。

□ 当組合の主な取扱商品 (平成27年1月31日現在)

種類	お使いみち	ご利用いただける方	ご利用方法				
			ご利用金額	ご利用期間	返済方法	保証	担保
新認定農業者育成特別資金	農業機械設備等	貸付時の年齢が20歳以上70歳以下	500万円以内	5年以内	元利金均等返済	機関保証	必要に応じて不動産
住宅ローン	新築、増改築土地の購入	20歳以上で最終返済時満75歳以下の組合員	5000万円以内	35年以内	元利金均等返済	機関保証	宅地・建物
教育ローン	教育に必要な資金	20歳以上で最終返済時満70歳以下の組合員	500万円以内	最大13年6ヶ月	元利均等返済	機関保証	不要
自動車ローン	自動車購入等	18歳以上で最終返済時満70歳以下の組合員	500万円以内	7年以内	元利均等返済	機関保証	不要
カードローン	生活に必要な資金	前年税込年収150万円以上で20歳以上65歳未満の組合員	50万円以内	1年自動更新	随時貸付約定返済	機関保証	不要

(注) 上記の他にもお客様の要望にお応えできる各種ローンをご用意いたしております。また、ローンのご利用にあたりましては、ご契約上の規定・ご返済方法・ご利用限度額・現在のご利用額・金利変動ルール等十分ご留意の上ご利用ください。(詳しくは窓口にてご確認ください。)

◇ 為替業務

全国のJA・信連・農林中金の店舗を始め、全国の銀行や信用金庫などの各店舗と為替網で結び、当JAの窓口を通して全国のどこの金融機関へでも振込・送金や手形・小切手等の取立が安全・確実・迅速にできます。

◇ その他の業務及びサービス

当JAでは、コンピュータ・オンラインシステムを利用して、各種自動受取、各種自動支払や事業主のみなさまのための給与振込サービス、自動集金サービスなど取り扱っています。

また、全国のJAでの貯金の出し入れや銀行、信用金庫などでも現金引き出しのできるキャッシュサービスなど、いろいろなサービスに努めています。

◇ キャッシュサービスコーナーの充実

設置台数 3台(平成27年1月31日現在)

オンラインサービスの営業時間

- 平日 8:45～19:00
- 土曜・日曜 8:45～17:00

信用事業手数料一覧

■「JAバンク茨城のキャッシュコーナー」ご利用時間帯・ご利用手数料(1回当たり)

お取引内容		平日	土曜	日曜	祝日
お引き出し	当JA・県内JAのキャッシュカード	8:45～19:00 (無料)	8:45～17:00 (無料)		
	県外JAのキャッシュカード	8:45～19:00 (無料)	8:45～17:00 (無料)		
お預け入れ	県内JAのキャッシュカード	8:45～19:00 (無料)			
	県外JAのキャッシュカード	8:45～19:00 (無料)			

■為替手数料一覧

		同一店内	当JA本支所	他金融機関あて	
振込手数料 (窓口)	送金手数料		432円	普通扱い(送金小切手) 648円	
	3万円未満	0円	216円	(文書扱い)	(電信扱い)
	3万円以上	0円	432円	432円	540円
				648円	756円
振込手数料 (機械利用)	3万円未満	0円	216円		
	3万円以上	0円	432円		
	3万円未満	0円	JA本支所 県内系統	県外系統	216円 432円
その他手数料			送金・振込の組戻料	648円	
			取立手形店頭呈示料	648円	
			取立手形組戻料	648円	
			不渡手形返却料	648円	

注1) 代金取立手数料の同地交換取立手数料は、担保、割引、商業手形に限り適用します。
 注2) 機械利用とは、MT(磁気テープ)・FD(フロッピーディスク)による振込や定額送金・定額振替・登録総合振込による振込です。
 注3) 上記の各手数料には消費税が含まれています。
 注4) 地域農業や教育・福祉の発展に寄与する法人・団体等の場合、当JAの規程により上記金額の免除又は軽減措置があります。

お振り込みの場合には、ATMをご利用いただくと手数料がお安くなっております。

■「セブン銀行ATM」ご利用時間帯・ご利用手数料

ご利用カード		お引き出し(1回当たり)		お預け入れ(1回当たり)		残高照会
ご利用日・時間帯		当JA、県内JA、県外JA		当JA、県内JA、県外JA		当JA、県内JA、県外JA
平日	8:00～8:45	108円		108円		無料
	8:45～18:00	無料		無料		
	18:00～21:00	108円		108円		
土曜	9:00～14:00	無料		無料		
	14:00～17:00	108円		108円		
日曜						
祝日						
年末	9:00～17:00	108円		108円		

注1) 振込はご利用いただけません。
 注2) 上記の各手数料には消費税等が含まれています。

■「JAネットワークサービス」ご利用手数料及びサービス内容

◆サービス利用手数料 無料となります。手数料はかかりません。

◆サービス内容

ご 利 用 内 容	
残高照会	事前に申し込みいただいたご利用口座のご照会時点の残高をご照会いただけます。
入出金明細照会	事前に申し込みいただいたご利用口座の入金明細をご照会いただけます。
振込	事前に申し込みいただいたご利用口座から、当JAを含む全国のJA本支店および他行の国内支店への振込(電信扱い)がご利用いただけます。

◆振込手数料

振込先	振込金額	振込先	同一店内	当JA本支店間	県内JA	県外JA	他金融機関
振込金額	1万円未満	0円	0円	108円		216円	
	1万円以上3万円未満			216円		324円	
	3万円以上			216円		432円	

注)上記の各手数料には消費税等が含まれています。

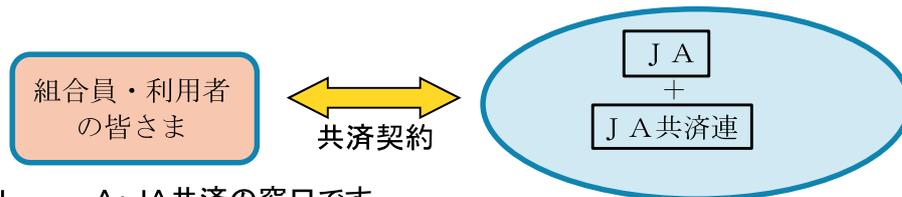
事業のご案内(共済事業)

◇JA共済の仕組み

JA共済は、JAが行う地域密着型の総合事業の一環として、組合員・利用者の皆様の生命・傷害・家屋・財産を相互扶助によりトータルに保障しています。

事業実施当初から生命保障と損害保障の両方を実施しており、個人の日常生活のうえで必要とされるさまざまな保障・ニーズにお応えできます。

平成17年4月1日から、JAとJA共済連が共同で共済契約をお引き受けしています。JAとJA共済連がそれぞれの役割を担い、組合員・利用者の皆さまに密着した生活総合保障活動を行っています。

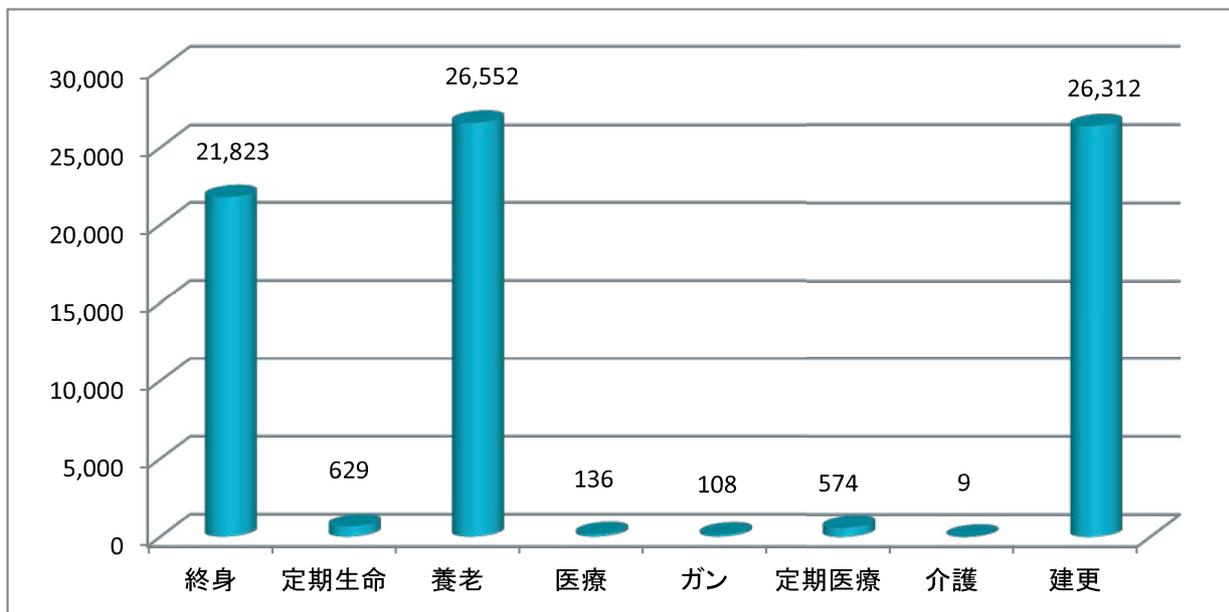


J A: JA共済の窓口です。

JA共済連: JA共済事業の企画・開発・資産運用業務や支払共済にかかる準備金の積み立てなどを行っています。

長期共済保有高

単位: 百万円



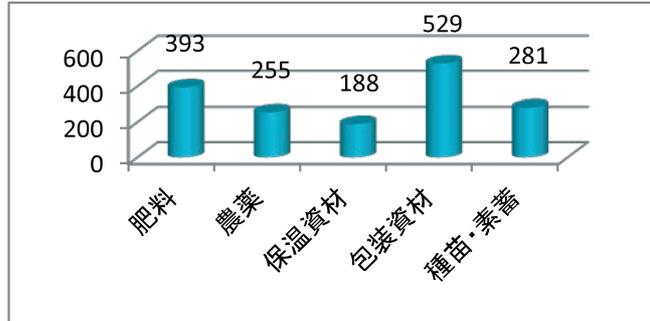
事業のご案内(購買事業)

購買事業は、農業生産に必要な生産資材や、お客様の生活に必要な生活物資を計画的に共同購入し、組合員・利用者・地域の皆様に幅広く優良商品を提供する事業です。今後ともお客様に便利な商品の提供を心がけてまいりますので、お気軽にご利用ください。

◇ 生産資材

単位:百万

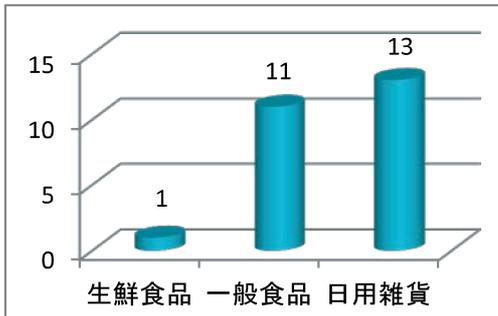
肥料等については作物別の個別推進や、土壌診断などの営農を軸とした指導販売を実施しました。農薬等は近年増加した難防除病害虫に効果的な薬剤の導入やローテーション防除の指導しました。包装資材は材質調査を実施しながら問題点の改善を行いました。多種多様化する栽培作物に対し、栽培知識・商品知識を高め組合員の要望に適切に対応できるよう努めます。



◇ 生活物資

生活関係では、高齢化・ライフスタイルの多様化が進むなか、日常生活に関する商品を提供し、組合員のくらしを応援します。

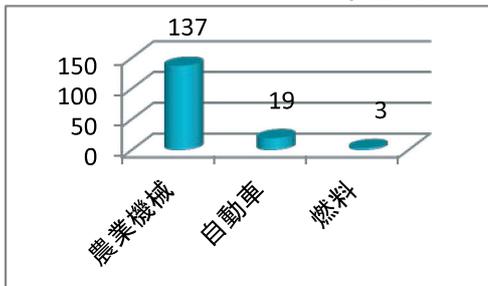
単位:百万円



◇ 農業機械

7月の展示会(ダイナミックフェア)を柱とし年3回の展示会を開催しました。低コスト農業機械、軽トラックなどを中心に推進を行いながら事業に取り組みました。今後も推進力を高めると共に整備体制を充実させた事業に取り組みます。

単位:百万



事業のご案内(販売事業)

販売事業は、農家の生産した農畜産物を取りまとめ、首都圏をはじめとして協同販売を行い、消費者の皆様へ安全で高品質、新鮮な農畜産物をお手頃な価格でお届けする事業です。

今後ともお客様に優良な農畜産物の提供を心がけてまいります。

JA茨城旭村メロンのヒミツ



その①

全国でも有数の産地である当JA管内では、4月～7月に出荷される「オトメ」「アンデス」「クインシー」の3品種と7月～9月頃まで出荷される「アールス」の合計4品種を扱っています。



その②

出荷されたメロンは検査員による目視検査のほか、光センサー選果システムによりメロン1玉ごとの糖度、熟度等を傷をつけることなく測定します。



その③

検査を終えたメロンは測定した糖度を基にした厳しい規格基準で分けられます。

ですから茨城旭村の正規品はどれを選んでいただいても甘くておいしいメロンばかりなのです。



JA茨城旭村特産物直売所

サングリーン 旭



太陽と緑の大地から 美味しさ、安全、安心をお届けします。

農業をより身近にお客様と生産者の皆様とのふれあいを通して「新しい農業のカたち」を目指してまいります。

営業時間 4月～9月9:00～18:00

10月～3月9:00～17:00

定休日 10月～3月第2・4水曜日
但し12月は第2水曜日のみ



〒311-1426 茨城県鉾田市権山602-1

TEL 0291-37-4147

FAX 0291-37-4354

宅配便で全国へ発送可能ネットショッピングもはじめ、さらに便利になりました。

<http://www.sungreen-asahi.jp/>

事業のご案内(利用事業)

- ◇ 葬祭事業の合理化を進め、組合員のニーズに応えJA祭典ほこたの効率的利用を進めています。

JA祭典ほこたホール

銚田市柏熊1001-63
営業時間: 午前8時30分～午後5時30分
(24時間電話受付可能)

ご注文・お問い合わせ

 0120-003-151
TEL 0291-34-0983
FAX 0291-32-3420



- ◇ ゆうパックにより特産物であるメロン甘藷、いちごなどを関東地域を中心に全国的にPR、発送しています。
また、ダイレクトメールにより顧客の拡大を図り新鮮な特産物を直接消費者にお届けしています。



- ◇ サングリーン旭の駐車場に無人精米機を設置しております。



事業のご案内(指導事業)

指導事業

本年は2月の降雪、8月の豪雨、10月の台風上陸など、自然の猛威による災害が全国的に多く発生した年でありましたが、当地区は大きな被害も少なく、生産に大きく支障が出るほどではありませんでした。本年も「次代につなぐ地域農業・地域協同の実践運動～10年後のビジョン実現を目指して～」にそって活動を展開してきました。本年は食品異物混入などが多く報道され、消費者の「食の安全・安心」意識がいままで以上に高まっています。当地区は大都市圏の食料供給基地として、消費者に信頼される農産物の提供「安全・安心・安定供給」を基本とした農産物栽培を生産者とともに行ってきました。そのなかでも、安全・安心対策強化として、放射能検査・農薬残留検査はもとより、生産者自らの危害防止対策として、GAPへの取り組みなど各部会ごとに取り組み強化を行いました。

また、多様化する消費者ニーズに対応するための技術の習得・安定生産体制の確立など、JAとしての役割は営農(技術・経営)・販売(消費者ニーズ対応)を軸に大きく変化し、それに伴い営農に係わる職員の専門的人材の育成・資質向上にも取り組みを強化して、多様な農業者の育成と経営の安定及び、周年安定出荷体制確立へ今年も努力をしてきました。記帳代行を通じた農業経営支援は、農業経営・税務指導に繋がる重要な事業として、営農企画課を軸に営農販売課と連携し、農業経営を診断し経営の安定を支援する事が目的であり、それにより地域農業振興を図り、地域社会における重要な産業として行ってきました。

女性部

JA女性部は、食と農を基盤として、いつも笑顔で家庭や地域、そして仲間と共に支えあいながら、地域に喜んでもらえる魅力ある活動を展開してきました。海外視察研修、料理教室、よさこい、フラダンス、健康体操、ビーチバレーボールなどの活動の中で、意識向上や技術向上を高め、部員同士の親睦を大切に女性部の発展に努めて参りました。

今は農業、農協改革、TPPと難しい社会情勢の中で女性の力がより重要になっておりますので、JA間の連携をはかり女性組織が協力して取り組んでいきます。さらに、この会は、趣味のグループ活動、くらしを楽しくするレクリエーションの活動をしながら、会員親睦を深め、自ら生活と健康を守り、明るく豊かな家庭と農村社会を目的として、部員の意見や要望がJAに反映されるような学習活動や実践活動をしながら、その方針に基づいて取り組み、活性化を進めて参ります。



健康体操



フラダンス

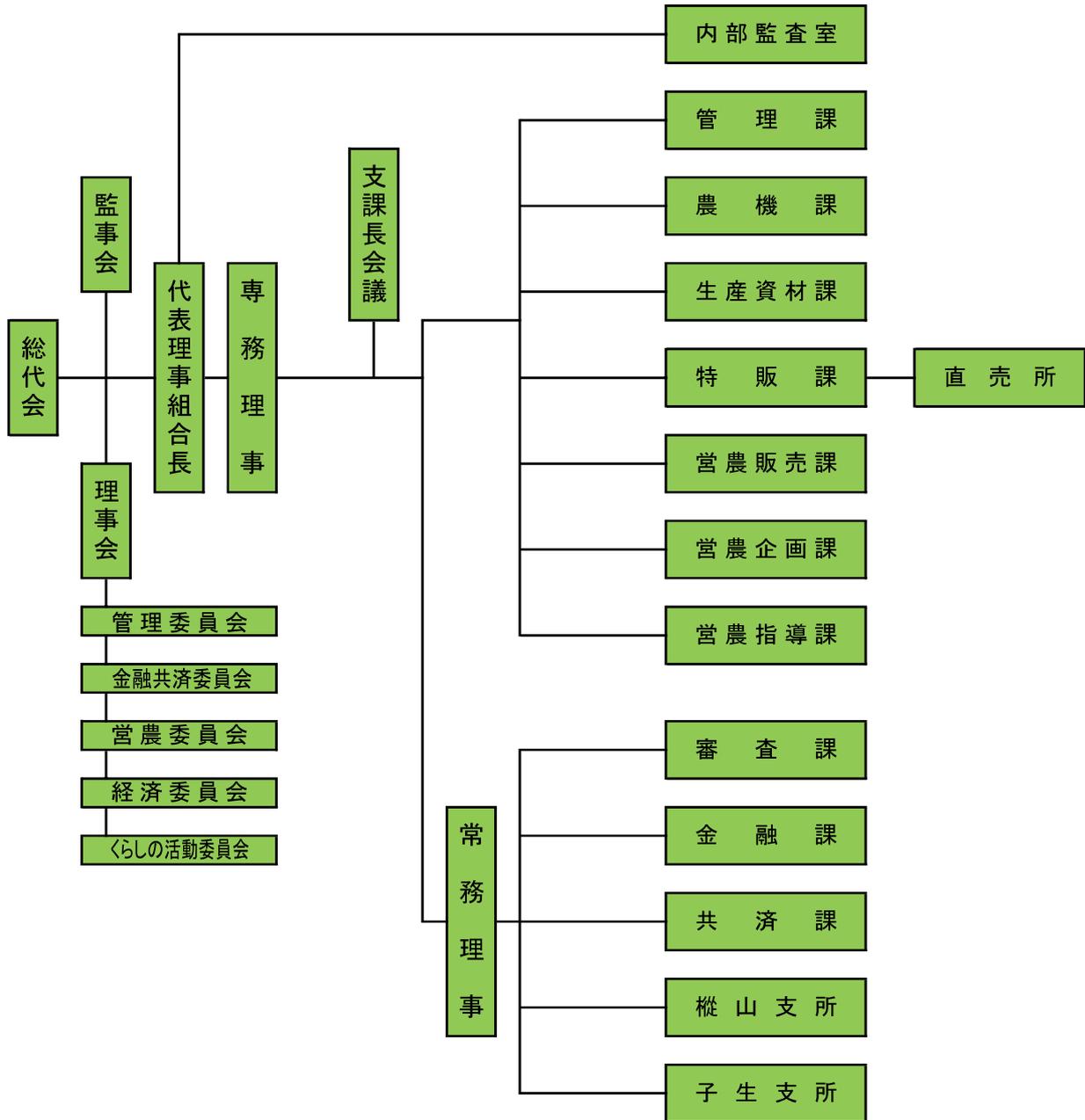
JAの概況・組織

沿革(あゆみ)

昭和39年6月1日	大谷、諏訪の両農協が合併して当農協の前身旭村農協が発足した。本所は造谷地内(旧旭村大谷農協事務所)におき、支所は縦山地内(旧旭村諏訪農協事務所)におく。新組合の役員は理事17名監事3名、職員は本支所を含め18名であった。
昭和41年	プリンスメロン部会結成。造谷地区を中心に35名の会員、作付面積5ha小型トンネルでの自根栽培でスタートした。昭和46年からパイプハウスの導入を積極的に進め、5月中旬からの販売をめざす。
昭和49年	本所農協会館竣工
昭和53年	電算機導入により、迅速且つ正確な事務処理が可能となった。
昭和56年	全銀加盟に伴い、名称を茨城旭村農業協同組合に変更。
昭和57年	中央選果場竣工。メロンが県銘柄産地第1号の指定を受けた。メロン部会員362名、面積330ha、出荷数量140万箱、17億9千万円の売り上げを達成。
昭和58年	信用オンラインシステム
昭和62年	子生支所事務所竣工
平成2年	縦山支所事務所竣工
平成4年	農機サービスセンター竣工
平成6年	縦山地区に農産物直売施設「サングリーン旭」オープン
平成8年	営農情報支援センター竣工。高度情報時代に対応した農業情報ネットワークシステムの開発と気象ロボットを活用した農業用地域気象観測を行っています。
平成14年	貯金高100億円突破
平成15年	青果物管理センター竣工。サングリーン旭新店舗移転オープン
平成16年	春メロンより青果物管理センター稼働、光センサー選果システムとともにトレーサビリティシステムを付加、生産物を管理しその情報を公開。
平成17年	真空冷却装置設置
平成25年	甘藷キュアリング貯蔵施設竣工 サングリーン旭新装
平成26年	大型保冷施設及び真空冷却装置竣工式

機構図

(平成27年1月31日現在)



役員構成

(平成27年4月30日現在)

役 職 名	氏 名	摘 要
代表理事組合長	佐伯美代志	
専務理事	皆藤茂次郎	
常務理事	浦川武雄	
理事	田口一郎	
理事	田口清一	
理事	小森俊秀	
理事	佐伯一見	
理事	吉田正芳	
理事	田口十三弥	
理事	植田博行	
理事	小沼廣	
理事	白田仁	
理事	櫻井健一	
理事	小沼紀行	
理事	亀山昭彦	
理事	石崎明	
理事	小野瀬信夫	
理事	柳橋正夫	
理事	鬼沢雄二	
理事	藤枝善孝	
理事	須加野栄	
理事	鈴木新吾	
理事	佐伯登美子	
理事	米川真由美	
代表監事	村上勝男	
監事	菅谷喜一郎	員外監事
監事	江沼仁一	
監事	米川博史	

組合員数

(平成27年1月31日現在)

(単位:人・団体)

資格区分		平成25年度	平成26年度
正組合員数		1,970	1,966
個人	男性	1,608	1,602
	女性	362	364
	計	1,970	1,966
法人		9	11
小計		1,979	1,977
准組合員数		109	118
個人	男性	82	90
	女性	27	28
	計	109	118
法人または団体		23	22
小計		132	140
組合員総数		2,111	
個人	男性	1,690	1,692
	女性	389	392
	計	2,079	2,084
法人または団体		32	33
合計		2,111	2,117

組合員組織の状況

(平成27年1月31日現在)

(単位:人)

組織名	構成員数
生産部協議会	62
メロン部会	191
アールスメロン部会	78
トマト部会	234
甘藷部会	101
人参部会	53
イチゴ部会	38
蔬菜部会	192
契約馬鈴薯部会	17
養豚部会	6
年金友の会	1,020
青年部	45
女性部	150
農業青色申告会	191
旭村営農パソコンクラブ	17
サングリーン旭生産部会	347

地区一覧

(平成27年1月31日現在)

この組合の地区は茨城県銚田市の内、造谷、鹿田、田崎、上太田、下太田、箕輪、柏熊新田、湯坪、滝浜、縦山、勝下、勝下新田、冷水、常磐、子生、玉田、荒地、沢尻、上釜、柏熊、安房の区域とする。

店舗等のご案内

(平成27年1月31日現在)

店舗	住所	電話番号	A T M (現金自動化機器) 設置・稼働状況
本所	銚田市造谷1071	0291-37-0111	A T M
縦山支所	銚田市縦山190	0291-37-1143	A T M
子生支所	銚田市子生876	0291-37-0828	A T M
農機センター	銚田市造谷1071	0291-37-4545	
営農情報支援センター	銚田市造谷1377-1	0291-37-1661	
青果センター	銚田市造谷1378-8	0291-37-1661	
サングリーン旭	銚田市縦山602-6	0291-37-4147	
キュアリング貯蔵施設	銚田市造谷1239-5	0291-37-2891	
青果物管理センター	銚田市造谷1372-9	0291-34-4488	
甘藷洗浄選別施設	銚田市造谷1377-1		
雨天検査場	銚田市造谷1067-3		

特定信用事業代理業者の状況

該当ありません。

経営資料編

資料編では資産・負債、損益、各事業の実績等に関する事項について、項目ごとにまとめたり、注記を付けたりして理解しやすいようにしております。

なお、金額・比率は単位未満を切り捨てにより表示しております。
よって、合計が一致しない場合があります。



決算の状況

貸借対照表

資産の部	平成25年度 (平成26年1月31日現在)	平成26年度 (平成27年1月31日現在)
1. 信用事業資産	18,470,711,737	19,365,769,037
(1) 現金	114,815,733	130,083,975
(2) 預金	14,895,215,849	15,909,239,199
系統預金	14,871,499,619	15,841,123,507
系統外預金	23,716,230	68,115,692
(3) 貸出金	3,394,901,431	3,239,615,054
(4) その他の信用事業資産	93,559,761	102,694,847
未収収益	90,659,800	99,510,743
その他の資産	2,899,961	3,184,104
(5) 貸倒引当金	▲ 27,781,037	▲ 15,864,038
2. 共済事業資産	152,668,191	147,816,074
(1) 共済貸付金	148,453,548	144,484,007
(2) 共済未収利息	1,953,362	1,670,813
(3) その他の共済事業資産	2,261,281	1,661,254
3. 経済事業資産	960,337,105	976,062,286
(1) 経済事業未収金	728,710,390	676,033,770
(2) 経済受託債権	41,431,403	41,599,113
(3) 棚卸資産	174,137,451	196,618,916
購買品	163,809,401	187,921,445
直売所販売品	0	5,209,855
その他棚卸資産	10,328,050	3,487,616
(4) その他の経済事業資産	60,563,578	101,188,993
(5) 貸倒引当金	▲ 44,505,717	▲ 39,378,506
4. 雑資産	184,837,894	172,478,099
(1) 雑資産	184,837,894	174,028,099
(2) 貸倒引当金	0	▲ 1,550,000
5. 固定資産	1,147,560,472	1,139,853,139
(1) 有形固定資産	1,147,284,520	1,138,688,381
建物	1,394,442,651	1,440,242,872
機械装置	1,433,437,348	1,451,642,348
土地	278,170,759	278,170,759
建設仮勘定	15,285,000	0
その他の有形固定資産	269,604,470	276,230,292
減価償却累計額	▲ 2,243,655,708	▲ 2,307,597,890
(2) 無形固定資産	275,952	1,164,758
その他の無形固定資産	275,952	1,164,758
6. 外部出資	486,735,597	486,731,838
(1) 外部出資	486,735,597	486,731,838
系統出資	437,605,597	437,601,838
系統外出資	49,130,000	49,130,000
7. 繰延税金資産	58,810,293	56,907,804
資産の部合計	21,461,661,289	22,345,618,277

茨城旭村農業協同組合
(単位:円)

負債の部	平成25年度 (平成26年1月31日現在)	平成26年度 (平成27年1月31日現在)
1. 信用事業負債	18,580,627,679	19,316,218,066
(1)貯金	18,383,946,534	19,122,316,636
(2)借入金	140,000,000	168,755,000
(3)その他の信用事業負債	56,681,145	25,146,430
未払費用	11,160,589	12,459,694
その他の負債	45,520,556	12,686,736
2. 共済事業負債	253,376,893	255,094,814
(1)共済借入金	148,431,548	144,484,007
(2)共済資金	53,074,512	56,236,470
(3)共済未払利息	1,953,362	1,670,813
(4)未経過共済付加収入	49,902,306	49,278,471
(5)共済未払費用	0	3,387,643
(6)その他の共済事業負債	15,165	37,410
3. 経済事業負債	406,497,573	400,682,628
(1)経済事業未払金	335,876,035	284,152,473
(2)経済受託債務	260,856	565,611
(3)その他の経済事業負債	70,360,682	115,964,544
4. 雑負債	100,386,256	136,140,802
(1)未払法人税等	33,282,300	44,450,400
(2)その他の負債	67,103,956	91,690,402
5. 諸引当金	212,652,739	207,158,054
(1)賞与引当金	19,653,640	18,981,705
(2)退職給付引当金	181,992,699	174,811,549
(3)役員退職慰労引当金	11,006,400	13,364,800
負債の部合計	19,553,541,140	20,315,294,364
純資産の部		
1. 組合員資本	1,908,120,149	2,030,323,913
(1)出資金	723,561,000	726,453,000
(2)利益剰余金	1,191,387,149	1,305,643,913
利益準備金	421,450,000	443,450,000
その他利益剰余金	769,937,149	862,193,913
税効果調整積立金	58,848,373	56,945,884
選荷場特別会計健全収支積立金	105,120,659	132,120,659
財務基盤整備強化積立金	173,000,000	183,000,000
固定資産減損積立金	48,928,779	48,928,779
施設整備積立金	10,000,000	15,000,000
特別積立金	235,000,000	235,000,000
当期末処分剰余金	139,039,338	191,198,591
(うち当期剰余金)	(104,804,252)	(138,606,712)
(3)処分未済持分	▲ 6,828,000	▲ 1,773,000
純資産の部合計	1,908,120,149	2,030,323,913
負債及び純資産の部合計	21,461,661,289	22,345,618,277

損益計算書

科 目	平成25年度 (平成25年2月1日から平成26年1月31日)		平成26年度 (平成26年2月1日から平成27年1月31日)	
1. 事業総利益		978,734,850		1,020,530,412
(1)信用事業収益	160,460,045		165,199,597	
資金運用収益	152,437,212		154,960,073	
(うち預金利息)	(78,015,784)		(85,568,195)	
(うち貸出金利息)	(70,310,430)		(65,515,536)	
(うちその他受入利息)	(4,110,998)		(3,876,342)	
役務取引等収益	4,904,989		5,187,706	
その他事業直接収益	2,153,000		1,183,000	
その他経常収益	964,844		3,868,818	
(2)信用事業費用	42,558,288		47,590,060	
資金調達費用	18,519,995		20,190,100	
(うち貯金利息)	(17,696,204)		(19,599,268)	
(うち給付補填備金繰入)	(31,383)		(44,104)	
(うち借入金利息)	(528,424)		(145,345)	
(うちその他支払利息)	(263,984)		(401,383)	
役務取引等費用	3,374,271		3,445,897	
その他経常費用	20,664,022		23,954,063	
(うち貸倒引当金戻入額)	(▲ 2,893,773)		(▲ 3,097,406)	
信用事業総利益		117,901,757		117,609,537
(3)共済事業収益	153,819,515		147,539,327	
共済付加収入	144,275,599		138,377,340	
共済貸付金利息	4,406,652		4,010,195	
その他の収益	5,137,264		5,151,792	
(4)共済事業費用	20,138,185		17,523,482	
共済借入金利息	4,406,652		4,010,195	
共済推進費	7,035,503		4,946,491	
その他の費用	8,696,030		8,566,796	
共済事業総利益		133,681,330		130,015,845
(5)購買事業収益	1,830,762,535		1,855,221,535	
購買品供給高	1,810,598,531		1,837,778,862	
修理サービス料	12,553,961		11,435,577	
その他の収益	7,610,043		6,007,096	
(6)購買事業費用	1,654,540,444		1,662,668,957	
購買品供給原価	1,644,589,103		1,657,962,158	
購買品供給費	1,795,987		329,835	
修理サービス費	4,414,679		2,494,891	
その他の費用	3,740,675		1,882,073	
(うち貸倒引当金繰入額)	(337,612)			
(うち貸倒引当金戻入額)			(▲ 1,857,335)	
購買事業総利益		176,222,091		192,552,578
(7)販売事業収益	1,112,565,081		1,192,121,203	
販売品販売高	442,909,558		483,374,324	
販売手数料	195,064,409		209,728,488	
その他の収益	474,591,114		499,018,391	
(8)販売事業費用	581,879,593		626,262,997	
販売品販売原価	302,720,186		345,655,464	
販売費	183,791,217		184,924,244	
その他の費用	95,368,190		95,683,289	
販売事業総利益		530,685,488		565,858,206
(9)農業倉庫事業収益	127,675		132,246	
(10)農業倉庫事業費用	0		0	
農業倉庫事業総利益		127,675		132,246

科 目	平成25年度 (平成25年2月1日から平成26年1月31日)		平成26年度 (平成26年2月1日から平成27年1月31日)	
(11)利用事業収益		68,561,231		71,652,013
(12)利用事業費用		36,161,890		43,009,219
利 用 事 業 総 利 益			32,399,341	28,642,794
(13)指導事業収入		10,417,164		7,516,235
(14)指導事業支出		46,302,306		48,245,331
指 導 事 業 収 支 差 額			▲ 35,885,142	▲ 40,729,096
(15)その他事業収益		81,735,851		76,526,102
(16)その他事業費用		58,133,541		50,077,800
そ の 他 事 業 総 利 益			23,602,310	26,448,302
2. 事 業 管 理 費			845,129,074	849,653,104
(1)人件費		545,481,308		536,123,241
(2)業務費		47,077,928		42,554,311
(3)諸税負担金		23,934,182		26,607,723
(4)施設費		225,006,763		240,703,969
(5)その他事業管理費		3,628,893		3,663,860
事 業 利 益			133,605,776	170,877,308
3. 事 業 外 収 益			18,605,964	19,842,218
(1)受取雑利息		6,306,843		6,321,585
(2)受取出資配当金		7,271,989		8,096,316
(3)賃貸料		1,078,095		1,065,568
(4)償却債権取立益		180,000		617,000
(5)雑収入		3,769,037		3,741,749
4. 事 業 外 費 用			3,794,773	4,017,137
(1)支払雑利息		560,794		49
(2)寄付金		30,000		20,000
(3)賃貸関連費用		102,096		51,301
(4)雑損失		3,101,883		3,945,787
経 常 利 益			148,416,967	186,702,389
5. 特 別 利 益			0	36,093,000
(1)一般補助金		0		36,093,000
6. 特 別 損 失			5,874,754	36,252,022
(1)固定資産処分損		5,817,754		159,022
(2)固定資産圧縮損		0		36,093,000
(3)その他の特別損失		57,000		0
税引前当期利益			142,542,213	186,543,367
法人税、住民税及び事業税		34,767,238		46,034,166
法人税等調整額		2,970,723		1,902,489
法人税等合計額			37,737,961	47,936,655
当期剰余金			104,804,252	138,606,712
当期首繰越剰余金			31,264,363	50,689,390
税効果調整積立金取崩額			2,970,723	1,902,489
当期末処分剰余金			139,039,338	191,198,591

注 記 表

平成25年度	平成26年度
<p>1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記</p> <p>(1) 有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法 関連会社株式：移動平均法による原価法</p> <p>(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法 購買品（一品管理）：総平均法による原価法 （収益性の低下による簿価切下げの方法） 購買品（グループ管理）：売価還元法による原価法 （収益性の低下による簿価切下げの方法） その他の棚卸資産：最終仕入原価法による原価法 （収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>(3) 固定資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法（ただし、別掲の特別会計（営農情報支援センター、青果センター、甘藷洗浄選別施設、キュアリング貯蔵施設、及び青果物管理センター）に属する有形固定資産及び、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しています。 ○耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。 ○取得価額が30万円未満の少額減価償却資産については、租税特別措置法等の規定にもとづき本年度一括償却しております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しています。 なお、自社利用ソフトウェアについては、当組合における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しています。</p> <p>(4) 引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定められている資産自己査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。 また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引き当てています。 上記以外の債権については、貸倒実績率で算出した金額を計上しています。 すべての債権は、資産自己査定要領に基づき、融資担当部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。</p> <p>② 賞与引当金 職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。</p> <p>③ 退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。なお、当組合は職員数300人未満の小規模企業等に該当するため、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号平成11年9月14日）により簡便法を採用しています。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>(5) リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、会計基準適用初年度開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>	<p>1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記</p> <p>(1) 有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法 関連会社株式：移動平均法による原価法</p> <p>(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法 購買品（一品管理）：総平均法による原価法 （収益性の低下による簿価切下げの方法） 購買品（グループ管理）：売価還元法による原価法 （収益性の低下による簿価切下げの方法） 直売所販売品：売価還元法による原価法 （収益性の低下による簿価切下げの方法） その他の棚卸資産：最終仕入原価法による原価法 （収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>(3) 固定資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法（ただし、別掲の特別会計（営農情報支援センター、青果センター、甘藷洗浄選別施設、キュアリング貯蔵施設、及び青果物管理センター）に属する有形固定資産及び、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しています。 ○耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。 ○取得価額が30万円未満の少額減価償却資産については、租税特別措置法等の規定にもとづき本年度一括償却しております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しています。 なお、自社利用ソフトウェアについては、当組合における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しています。</p> <p>(4) 引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定められている資産自己査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。 また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引き当てています。 上記以外の債権については、貸倒実績率で算出した金額を計上しています。 すべての債権は、資産自己査定要領に基づき、融資担当部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。</p> <p>② 賞与引当金 職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。</p> <p>③ 退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を適用した簡便法を適用しています。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>(5) リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、会計基準適用初年度開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>

平成25年度	平成26年度																																																										
<p>(6) 消費税及び地方消費税の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>2. 会計方針の変更に関する注記 (減価償却方法の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成25年2月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しています。 この変更による影響は軽微です。</p> <p>3. 表示方法の変更に関する注記 (1) その他の経済事業資産及びその他の経済事業負債の表示方法 前事業年度まで「雑資産」に含めて表示していた経済事業未収収益（前事業年度52,167,206円、当事業年度57,410,533円）は、金額的重要性を勘案し、「その他の経済事業資産」に含めて表示しています。 また、前事業年度まで「雑負債」に含めて表示していた経済事業未払費用（前事業年度71,458,098円、当事業年度70,360,682円）も、金額的重要性を勘案し、「その他の経済事業負債」に含めて表示しています。</p> <p>(2) 構築物の表示方法 前事業年度まで「その他の有形固定資産」に含めて表示していた「構築物」（前事業年度150,788,744円）は金額的重要性を勘案し、区分掲記しています。</p> <p>4. 貸借対照表に関する注記 (1) 資産に係る圧縮記帳額を直接控除した場合における各資産の資産項目別の圧縮記帳額 有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は2,648,204,212円であり、その内訳は、次のとおりです。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>建 物</td> <td>822,036,000円</td> <td>建物附属設備</td> <td>91,261,000円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>9,974,763円</td> <td>構 築 物</td> <td>60,827,003円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>1,645,320,796円</td> <td>器 具 備 品</td> <td>18,784,650円</td> </tr> </table> </p> <p>(2) リース契約により使用する重要な固定資産 貸借対照表に計上した固定資産のほか、真空冷却装置1台、封筒機1台、コイン精米機1台、業務用車両1台（平成21年1月31日以前契約締結のもの）については、リース契約により使用しています。</p> <p>(3) 借手となるリース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日がリース取引に関する会計基準適用開始前のリース取引は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。 ○リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：円) <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置</th> <th>車両運搬具</th> <th>工具器具備品</th> <th>合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>56,782,071</td> <td>4,210,810</td> <td>5,225,751</td> <td>66,218,632</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>35,781,147</td> <td>4,210,810</td> <td>5,225,751</td> <td>45,217,708</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>21,000,924</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>21,000,924</td> </tr> </tbody> </table> ○未経過リース料期末残高相当額 (単位：円) <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>3,955,545</td> <td>21,786,129</td> <td>25,741,674</td> </tr> </tbody> </table> ○支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (単位：円) <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支 払 リ ー ス 料</td> <td>6,374,146</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td>4,653,988</td> </tr> <tr> <td>支 払 利 息 相 当 額</td> <td>1,446,223</td> </tr> </tbody> </table> ○減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっています。</p> <p>○利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっています。</p> <p>(4) 担保に供している資産 定期預金1,000,000円を収納代理金融機関の事務取扱いに関する契約書に基づく担保に、定期預金1,500,000,000円を為替決済取引に係る決済保証金の差入れのための担保に、それぞれ供しています。</p>	建 物	822,036,000円	建物附属設備	91,261,000円	車両運搬具	9,974,763円	構 築 物	60,827,003円	機械装置	1,645,320,796円	器 具 備 品	18,784,650円		機械装置	車両運搬具	工具器具備品	合 計	取得価額相当額	56,782,071	4,210,810	5,225,751	66,218,632	減価償却累計額相当額	35,781,147	4,210,810	5,225,751	45,217,708	期末残高相当額	21,000,924	0	0	21,000,924		1年以内	1年超	合 計		3,955,545	21,786,129	25,741,674	支 払 リ ー ス 料	6,374,146	減 価 償 却 費 相 当 額	4,653,988	支 払 利 息 相 当 額	1,446,223	<p>(6) 消費税及び地方消費税の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>2. 貸借対照表に関する注記 (1) 資産に係る圧縮記帳額を直接控除した場合における各資産の資産項目別の圧縮記帳額 有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は2,584,012,212円であり、その内訳は、次のとおりです。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>建物</td> <td>841,529,000円</td> <td>建物附属設備</td> <td>91,261,000円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>60,827,003円</td> <td>車両運搬具</td> <td>9,974,763円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>14,734,650円</td> <td>機械装置</td> <td>1,565,685,796円</td> </tr> </table> </p> <p>(2) リース契約により使用する重要な固定資産 貸借対照表に計上した固定資産のほか、真空冷却装置1台（平成21年1月31日以前契約のもの）については、リース契約により使用しています。</p> <p>(3) 担保に供している資産 定期預金1,000,000円を収納代理金融機関の事務取扱いに関する契約書に基づく担保に、定期預金1,500,000,000円を為替決済取引に係る決済保証金の差入れのための担保に、それぞれ供しています。</p>	建物	841,529,000円	建物附属設備	91,261,000円	構築物	60,827,003円	車両運搬具	9,974,763円	器具備品	14,734,650円	機械装置	1,565,685,796円
建 物	822,036,000円	建物附属設備	91,261,000円																																																								
車両運搬具	9,974,763円	構 築 物	60,827,003円																																																								
機械装置	1,645,320,796円	器 具 備 品	18,784,650円																																																								
	機械装置	車両運搬具	工具器具備品	合 計																																																							
取得価額相当額	56,782,071	4,210,810	5,225,751	66,218,632																																																							
減価償却累計額相当額	35,781,147	4,210,810	5,225,751	45,217,708																																																							
期末残高相当額	21,000,924	0	0	21,000,924																																																							
	1年以内	1年超	合 計																																																								
	3,955,545	21,786,129	25,741,674																																																								
支 払 リ ー ス 料	6,374,146																																																										
減 価 償 却 費 相 当 額	4,653,988																																																										
支 払 利 息 相 当 額	1,446,223																																																										
建物	841,529,000円	建物附属設備	91,261,000円																																																								
構築物	60,827,003円	車両運搬具	9,974,763円																																																								
器具備品	14,734,650円	機械装置	1,565,685,796円																																																								

平成25年度	平成26年度
<p>(5) 役員との間の取引による役員に対する金銭債権及び金銭債務 理事および監事に対する金銭債権の総額 金銭債権 49,700,171円</p> <p>(6) 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳 貸出金のうち、破綻先債権額はありませぬ。延滞債権額は111,327,450円です。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかつた貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であつて、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。</p> <p>貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は6,689,327円です。</p> <p>なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。</p> <p>貸出金のうち、貸出条件緩和債権額はありませぬ。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものです。</p> <p>破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は118,016,777円です。</p> <p>なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。</p> <p>5. 損益計算書に関する注記</p> <p>(1) 棚卸資産の収益性低下に伴う簿価切下額 購買品供給原価には、収益性の低下に伴う簿価切下げにより、762,227円の棚卸評価損が含まれています。</p> <p>6. 金融商品に関する注記</p> <p>I 金融商品の状況に関する事項</p> <p>(1) 金融商品に対する取組方針 当組合は農家組合員や地域から預かつた貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残つた余裕金を茨城県信用農業協同組合連合会へ預けて運用を行っています。</p> <p>(2) 金融商品の内容及びそのリスク 当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によつてもたらされる信用リスクに晒されています。</p> <p>借入金は、日本銀行の被災地金融機関支援オペレーションを活用した茨城県信用農業協同組合連合会からの借入金です。</p> <p>営業債権である経済事業未収金は、組合員等の信用リスクに晒されています。</p> <p>(3) 金融商品に係るリスク管理体制 ① 信用リスクの管理 当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本所に審査課を設置し各支所との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあつては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。</p> <p>② 市場リスクの管理 当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。</p> <p>(市場リスクに係る定量的情報) 当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、貯金及び借入金です。</p>	<p>(4) 役員との間の取引による役員に対する金銭債権及び金銭債務 理事および監事に対する金銭債権の総額 43,074,093円</p> <p>(5) 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳 貸出金のうち、破綻先債権額はありませぬ。延滞債権額は65,756,243円です。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかつた貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であつて、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。</p> <p>貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は1,715,771円です。</p> <p>なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。</p> <p>貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は1,250,000円です。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものです。</p> <p>破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は68,722,014円です。</p> <p>なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。</p> <p>3. 金融商品に関する注記</p> <p>I 金融商品の状況に関する事項</p> <p>(1) 金融商品に対する取組方針 当組合は農家組合員や地域から預かつた貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残つた余裕金を茨城県信用農業協同組合連合会へ預けて運用を行っています。</p> <p>(2) 金融商品の内容及びそのリスク 当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によつてもたらされる信用リスクに晒されています。</p> <p>借入金は、日本銀行の被災地金融機関支援オペレーションを活用した茨城県信用農業協同組合連合会からの借入金と、就農支援資金を活用した茨城県からの借入金です。</p> <p>営業債権である経済事業未収金は、組合員等の信用リスクに晒されています。</p> <p>(3) 金融商品に係るリスク管理体制 ① 信用リスクの管理 当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本所に審査課を設置し各支所との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあつては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。</p> <p>② 市場リスクの管理 当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。</p> <p>(市場リスクに係る定量的情報) 当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、貯金及び借入金です。</p>

平成25年度																																																					
<p>当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。</p> <p>金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.28%上昇したものと想定した場合には、経済価値が20,014,893円減少するものと把握しています。</p> <p>当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。</p> <p>また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。</p> <p>なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。</p>																																																					
<p>③ 資金調達に係る流動性リスクの管理</p> <p>当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。</p>																																																					
<p>(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>																																																					
<p>II 金融商品の時価に関する事項</p> <p>(1) 金融商品の貸借対照表計上額および時価等</p> <p>当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。</p> <p>なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず(3)に記載しています。</p> <p style="text-align: right;">(単位：円)</p>																																																					
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>時 価</th> <th>差 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預金</td> <td>14,895,215,849</td> <td>14,878,188,119</td> <td>▲ 17,027,730</td> </tr> <tr> <td>貸出金（*1）</td> <td>3,532,199,621</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金（*2）</td> <td>▲ 27,781,037</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金控除後</td> <td>3,504,418,584</td> <td>3,664,953,798</td> <td>160,535,214</td> </tr> <tr> <td>経済事業未収金</td> <td>728,710,390</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金（*3）</td> <td>▲ 41,235,841</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金控除後</td> <td>687,474,549</td> <td>687,474,549</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>資 産 計</td> <td>19,087,108,982</td> <td>19,230,616,466</td> <td>143,507,484</td> </tr> <tr> <td>貯金</td> <td>18,383,946,534</td> <td>18,377,250,627</td> <td>▲ 6,695,907</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td>140,000,000</td> <td>139,769,881</td> <td>▲ 230,119</td> </tr> <tr> <td>経済事業未払金</td> <td>335,876,035</td> <td>335,876,035</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負 債 計</td> <td>18,859,822,569</td> <td>18,852,896,543</td> <td>6,926,026</td> </tr> </tbody> </table>		貸借対照表計上額	時 価	差 額	預金	14,895,215,849	14,878,188,119	▲ 17,027,730	貸出金（*1）	3,532,199,621			貸倒引当金（*2）	▲ 27,781,037			貸倒引当金控除後	3,504,418,584	3,664,953,798	160,535,214	経済事業未収金	728,710,390			貸倒引当金（*3）	▲ 41,235,841			貸倒引当金控除後	687,474,549	687,474,549	0	資 産 計	19,087,108,982	19,230,616,466	143,507,484	貯金	18,383,946,534	18,377,250,627	▲ 6,695,907	借入金	140,000,000	139,769,881	▲ 230,119	経済事業未払金	335,876,035	335,876,035	0	負 債 計	18,859,822,569	18,852,896,543	6,926,026
	貸借対照表計上額	時 価	差 額																																																		
預金	14,895,215,849	14,878,188,119	▲ 17,027,730																																																		
貸出金（*1）	3,532,199,621																																																				
貸倒引当金（*2）	▲ 27,781,037																																																				
貸倒引当金控除後	3,504,418,584	3,664,953,798	160,535,214																																																		
経済事業未収金	728,710,390																																																				
貸倒引当金（*3）	▲ 41,235,841																																																				
貸倒引当金控除後	687,474,549	687,474,549	0																																																		
資 産 計	19,087,108,982	19,230,616,466	143,507,484																																																		
貯金	18,383,946,534	18,377,250,627	▲ 6,695,907																																																		
借入金	140,000,000	139,769,881	▲ 230,119																																																		
経済事業未払金	335,876,035	335,876,035	0																																																		
負 債 計	18,859,822,569	18,852,896,543	6,926,026																																																		
<p>(*1) 貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している職員厚生貸付金137,298,190円を含めています。</p> <p>(*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。</p> <p>(*3) 経済事業資産に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。</p>																																																					
<p>(2) 金融商品の時価の算定方法</p> <p>【資産】</p> <p>① 預金</p> <p>満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>② 貸出金</p> <p>貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。</p>																																																					

平成26年度																																																					
<p>当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。</p> <p>金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.32%上昇したものと想定した場合には、経済価値が16,614,440円減少するものと把握しています。</p> <p>当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。</p> <p>また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。</p> <p>なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。</p>																																																					
<p>③ 資金調達に係る流動性リスクの管理</p> <p>当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。</p>																																																					
<p>(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>																																																					
<p>II 金融商品の時価に関する事項</p> <p>(1) 金融商品の貸借対照表計上額および時価等</p> <p>当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。</p> <p>なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず(3)に記載しています。</p> <p style="text-align: right;">(単位：円)</p>																																																					
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>時 価</th> <th>差 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預金</td> <td>15,909,239,199</td> <td>15,900,535,593</td> <td>▲ 8,703,606</td> </tr> <tr> <td>貸出金（*1）</td> <td>3,363,099,061</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金（*2）</td> <td>▲ 15,864,038</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金控除後</td> <td>3,347,235,023</td> <td>3,477,022,925</td> <td>129,787,902</td> </tr> <tr> <td>経済事業未収金</td> <td>676,033,770</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金（*3）</td> <td>▲ 39,378,506</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金控除後</td> <td>636,655,264</td> <td>636,655,264</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>資 産 計</td> <td>19,893,129,486</td> <td>20,014,213,782</td> <td>121,084,296</td> </tr> <tr> <td>貯金</td> <td>19,122,316,636</td> <td>19,121,993,074</td> <td>▲ 323,562</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td>168,755,000</td> <td>168,608,300</td> <td>▲ 146,700</td> </tr> <tr> <td>経済事業未払金</td> <td>284,152,473</td> <td>284,152,473</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負 債 計</td> <td>19,575,224,109</td> <td>19,574,753,847</td> <td>▲ 470,262</td> </tr> </tbody> </table>		貸借対照表計上額	時 価	差 額	預金	15,909,239,199	15,900,535,593	▲ 8,703,606	貸出金（*1）	3,363,099,061			貸倒引当金（*2）	▲ 15,864,038			貸倒引当金控除後	3,347,235,023	3,477,022,925	129,787,902	経済事業未収金	676,033,770			貸倒引当金（*3）	▲ 39,378,506			貸倒引当金控除後	636,655,264	636,655,264	0	資 産 計	19,893,129,486	20,014,213,782	121,084,296	貯金	19,122,316,636	19,121,993,074	▲ 323,562	借入金	168,755,000	168,608,300	▲ 146,700	経済事業未払金	284,152,473	284,152,473	0	負 債 計	19,575,224,109	19,574,753,847	▲ 470,262
	貸借対照表計上額	時 価	差 額																																																		
預金	15,909,239,199	15,900,535,593	▲ 8,703,606																																																		
貸出金（*1）	3,363,099,061																																																				
貸倒引当金（*2）	▲ 15,864,038																																																				
貸倒引当金控除後	3,347,235,023	3,477,022,925	129,787,902																																																		
経済事業未収金	676,033,770																																																				
貸倒引当金（*3）	▲ 39,378,506																																																				
貸倒引当金控除後	636,655,264	636,655,264	0																																																		
資 産 計	19,893,129,486	20,014,213,782	121,084,296																																																		
貯金	19,122,316,636	19,121,993,074	▲ 323,562																																																		
借入金	168,755,000	168,608,300	▲ 146,700																																																		
経済事業未払金	284,152,473	284,152,473	0																																																		
負 債 計	19,575,224,109	19,574,753,847	▲ 470,262																																																		
<p>(*1) 貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している職員厚生貸付金123,484,007円を含めています。</p> <p>(*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。</p> <p>(*3) 経済事業資産に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。</p>																																																					
<p>(2) 金融商品の時価の算定方法</p> <p>【資産】</p> <p>① 預金</p> <p>満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>② 貸出金</p> <p>貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。</p>																																																					

平成25年度																																																																						
<p>一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>なお、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。</p> <p>③ 経済事業未収金 経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にはほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。</p> <p>なお、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。</p> <p>【負債】</p> <p>① 貯金 要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>② 借入金 借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。</p> <p>固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>③ 経済事業未払金 経済事業未払金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にはほぼ等しいことから、帳簿価額によっています。</p> <p>(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれていません。</p> <p style="text-align: center;">(単位：円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">貸借対照表計上額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外部出資</td> <td>486,735,597</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>486,735,597</td> </tr> </tbody> </table> <p>(*1) 外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。</p> <p>(4) 金銭債権の決算日後の償還予定額</p> <p style="text-align: center;">(単位：円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超 2年以内</th> <th>2年超 3年以内</th> <th>3年超 4年以内</th> <th>4年超 5年以内</th> <th>5年超</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預 金</td> <td>14,871,499,619</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>貸出金(*1,2)</td> <td>492,536,793</td> <td>369,829,947</td> <td>327,847,305</td> <td>284,820,179</td> <td>239,931,920</td> <td>1,589,159,739</td> </tr> <tr> <td>経済事業未収金(*3)</td> <td>673,970,027</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>16,036,006,439</td> <td>369,829,947</td> <td>327,847,305</td> <td>284,820,179</td> <td>239,931,920</td> <td>1,589,159,739</td> </tr> </tbody> </table> <p>(*1) 貸出金のうち、当座貸越（融資型を除く）60,392,000円については「1年以内」に含めています。また、期限のない劣後特約付ローン160,000,000円については「5年超」に含めています。</p> <p>(*2) 貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等90,775,548円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。</p> <p>(*3) 経済事業未収金のうち、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先に対する債権等54,461,852円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。</p> <p>(5) 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額</p> <p style="text-align: center;">(単位：円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超 2年以内</th> <th>2年超 3年以内</th> <th>3年超 4年以内</th> <th>4年超 5年以内</th> <th>5年超</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貯 金(*1)</td> <td>17,929,774,987</td> <td>218,296,585</td> <td>151,169,688</td> <td>34,058,591</td> <td>50,646,733</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>借 入 金</td> <td>140,000,000</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>経済事業未払金</td> <td>18,069,774,937</td> <td>218,296,585</td> <td>151,169,688</td> <td>34,058,591</td> <td>50,646,733</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <p>(*1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。</p>		貸借対照表計上額		外部出資	486,735,597	合 計	486,735,597		1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	預 金	14,871,499,619	0	0	0	0	0	貸出金(*1,2)	492,536,793	369,829,947	327,847,305	284,820,179	239,931,920	1,589,159,739	経済事業未収金(*3)	673,970,027	0	0	0	0	0	合 計	16,036,006,439	369,829,947	327,847,305	284,820,179	239,931,920	1,589,159,739		1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	貯 金(*1)	17,929,774,987	218,296,585	151,169,688	34,058,591	50,646,733	0	借 入 金	140,000,000	0	0	0	0	0	経済事業未払金	18,069,774,937	218,296,585	151,169,688	34,058,591	50,646,733	0
貸借対照表計上額																																																																						
外部出資	486,735,597																																																																					
合 計	486,735,597																																																																					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超																																																																
預 金	14,871,499,619	0	0	0	0	0																																																																
貸出金(*1,2)	492,536,793	369,829,947	327,847,305	284,820,179	239,931,920	1,589,159,739																																																																
経済事業未収金(*3)	673,970,027	0	0	0	0	0																																																																
合 計	16,036,006,439	369,829,947	327,847,305	284,820,179	239,931,920	1,589,159,739																																																																
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超																																																																
貯 金(*1)	17,929,774,987	218,296,585	151,169,688	34,058,591	50,646,733	0																																																																
借 入 金	140,000,000	0	0	0	0	0																																																																
経済事業未払金	18,069,774,937	218,296,585	151,169,688	34,058,591	50,646,733	0																																																																

平成26年度																																																																													
<p>一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>なお、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。</p> <p>③ 経済事業未収金 経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にはほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。</p> <p>なお、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。</p> <p>【負債】</p> <p>① 貯金 要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>② 借入金 借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。</p> <p>固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>③ 経済事業未払金 経済事業未払金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にはほぼ等しいことから、帳簿価額によっています。</p> <p>(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれていません。</p> <p style="text-align: center;">(単位：円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">貸借対照表計上額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外部出資</td> <td>486,731,838</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>486,731,838</td> </tr> </tbody> </table> <p>(*1) 外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。</p> <p>(4) 金銭債権の決算日後の償還予定額</p> <p style="text-align: center;">(単位：円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超 2年以内</th> <th>2年超 3年以内</th> <th>3年超 4年以内</th> <th>4年超 5年以内</th> <th>5年超</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預 金</td> <td>15,841,123,507</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>貸出金(*1,2)</td> <td>483,851,759</td> <td>370,640,138</td> <td>325,182,178</td> <td>276,286,178</td> <td>257,738,893</td> <td>1,501,686,985</td> </tr> <tr> <td>経済事業未収金(*3)</td> <td>621,371,975</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>16,946,347,241</td> <td>370,640,138</td> <td>325,182,178</td> <td>276,286,178</td> <td>257,738,893</td> <td>1,501,686,985</td> </tr> </tbody> </table> <p>(*1) 貸出金のうち、当座貸越（融資型を除く）66,291,106円については「1年以内」に含めています。また、期限のない劣後特約付ローンについては「5年超」に含めています。</p> <p>(*2) 貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等24,228,923円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。</p> <p>(*3) 経済事業未収金のうち、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先に対する債権等54,661,795円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。</p> <p>(5) 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額</p> <p style="text-align: center;">(単位：円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超 2年以内</th> <th>2年超 3年以内</th> <th>3年超 4年以内</th> <th>4年超 5年以内</th> <th>5年超</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貯 金(*1)</td> <td>18,690,386,252</td> <td>178,468,638</td> <td>179,101,929</td> <td>32,704,145</td> <td>41,655,672</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>借 入 金</td> <td>141,645,000</td> <td>2,711,000</td> <td>2,711,000</td> <td>2,711,000</td> <td>2,711,000</td> <td>16,266,000</td> </tr> <tr> <td>経済事業未払金</td> <td>284,152,473</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>19,116,183,725</td> <td>181,179,638</td> <td>181,812,929</td> <td>35,415,145</td> <td>44,366,672</td> <td>16,266,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>(*1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。</p>		貸借対照表計上額		外部出資	486,731,838	合 計	486,731,838		1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	預 金	15,841,123,507	0	0	0	0	0	貸出金(*1,2)	483,851,759	370,640,138	325,182,178	276,286,178	257,738,893	1,501,686,985	経済事業未収金(*3)	621,371,975	0	0	0	0	0	合 計	16,946,347,241	370,640,138	325,182,178	276,286,178	257,738,893	1,501,686,985		1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	貯 金(*1)	18,690,386,252	178,468,638	179,101,929	32,704,145	41,655,672	0	借 入 金	141,645,000	2,711,000	2,711,000	2,711,000	2,711,000	16,266,000	経済事業未払金	284,152,473	0	0	0	0	0	合 計	19,116,183,725	181,179,638	181,812,929	35,415,145	44,366,672	16,266,000
貸借対照表計上額																																																																													
外部出資	486,731,838																																																																												
合 計	486,731,838																																																																												
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超																																																																							
預 金	15,841,123,507	0	0	0	0	0																																																																							
貸出金(*1,2)	483,851,759	370,640,138	325,182,178	276,286,178	257,738,893	1,501,686,985																																																																							
経済事業未収金(*3)	621,371,975	0	0	0	0	0																																																																							
合 計	16,946,347,241	370,640,138	325,182,178	276,286,178	257,738,893	1,501,686,985																																																																							
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超																																																																							
貯 金(*1)	18,690,386,252	178,468,638	179,101,929	32,704,145	41,655,672	0																																																																							
借 入 金	141,645,000	2,711,000	2,711,000	2,711,000	2,711,000	16,266,000																																																																							
経済事業未払金	284,152,473	0	0	0	0	0																																																																							
合 計	19,116,183,725	181,179,638	181,812,929	35,415,145	44,366,672	16,266,000																																																																							

平成25年度	平成26年度																																																																																																						
<p>7. 有価証券に関する注記</p> <p>(1) 当事業年度に売却したその他有価証券</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">売却額</td> <td style="text-align: center;">売却益</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">国債</td> <td style="text-align: right;">403,368,615円</td> <td style="text-align: right;">2,153,000円</td> </tr> </table>		売却額	売却益	国債	403,368,615円	2,153,000円	<p>4. 有価証券に関する注記</p> <p>当事業年度中に売却したその他有価証券は次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">売却額</td> <td style="text-align: center;">売却益</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">国債</td> <td style="text-align: right;">101,833,000円</td> <td style="text-align: right;">1,183,000円</td> </tr> </table>		売却額	売却益	国債	101,833,000円	1,183,000円																																																																																										
	売却額	売却益																																																																																																					
国債	403,368,615円	2,153,000円																																																																																																					
	売却額	売却益																																																																																																					
国債	101,833,000円	1,183,000円																																																																																																					
<p>8. 退職給付に関する注記</p> <p>(1) 採用している退職給付制度</p> <p>従業員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため、(財)全国農林漁業団体共済会との契約による特定退職金共済制度を採用しています。</p> <p>なお、退職給付債務・退職給付費用の計上にあたっては「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(平成10年6月16日企業会計審議会)に基づき、簡便法により行っています。</p> <p>(2) 退職給付債務及びその内訳</p> <table border="1"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">▲ 485,657,900円</td> </tr> <tr> <td>特定退職金共済制度</td> <td style="text-align: right;">303,665,201円</td> </tr> <tr> <td>未積立特定退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">▲ 181,992,699円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">▲ 181,992,699円</td> </tr> </table> <p>(3) 退職給付費用</p> <table border="1"> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">6,531,818円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6,531,818円</td> </tr> </table> <p>(4) 人件費(うち福利厚生費)には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条の規定に基づき、旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金6,629,592円を含めて計上しています。</p> <p>なお、同組合より示された平成25年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、100,836,000円となっています。</p>	退職給付債務	▲ 485,657,900円	特定退職金共済制度	303,665,201円	未積立特定退職給付債務	▲ 181,992,699円	退職給付引当金	▲ 181,992,699円	勤務費用	6,531,818円	合計	6,531,818円	<p>5. 退職給付に関する注記</p> <p>(1) 退職給付に係る注記</p> <p>① 採用している退職給付制度の概要</p> <p>職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため(一財)全国農林漁業団体共済会との契約による特定退職金共済制度を採用しています。</p> <p>なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。</p> <p>② 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="1"> <tr> <td>期首における退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">181,992,699円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">8,910,920円</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td style="text-align: right;">▲ 16,092,070円</td> </tr> <tr> <td>期末における退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">174,811,549円</td> </tr> </table> <p>③ 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表</p> <table border="1"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">454,839,100円</td> </tr> <tr> <td>特定退職金共済制度</td> <td style="text-align: right;">▲ 280,027,551円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">174,811,549円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">174,811,549円</td> </tr> </table> <p>④ 退職給付に関連する損益</p> <table border="1"> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">8,910,920円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">8,910,920円</td> </tr> </table> <p>(2) 特例業務負担金の将来見込額</p> <p>人件費(うち福利厚生費)には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条の規定に基づき、旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金6,502,538円を含めて計上しています。</p> <p>なお、同組合より示された平成26年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、100,058,000円となっています。</p>	期首における退職給付引当金	181,992,699円	退職給付費用	8,910,920円	退職給付の支払額	▲ 16,092,070円	期末における退職給付引当金	174,811,549円	退職給付債務	454,839,100円	特定退職金共済制度	▲ 280,027,551円	未積立退職給付債務	174,811,549円	退職給付引当金	174,811,549円	勤務費用	8,910,920円	退職給付費用	8,910,920円																																																																						
退職給付債務	▲ 485,657,900円																																																																																																						
特定退職金共済制度	303,665,201円																																																																																																						
未積立特定退職給付債務	▲ 181,992,699円																																																																																																						
退職給付引当金	▲ 181,992,699円																																																																																																						
勤務費用	6,531,818円																																																																																																						
合計	6,531,818円																																																																																																						
期首における退職給付引当金	181,992,699円																																																																																																						
退職給付費用	8,910,920円																																																																																																						
退職給付の支払額	▲ 16,092,070円																																																																																																						
期末における退職給付引当金	174,811,549円																																																																																																						
退職給付債務	454,839,100円																																																																																																						
特定退職金共済制度	▲ 280,027,551円																																																																																																						
未積立退職給付債務	174,811,549円																																																																																																						
退職給付引当金	174,811,549円																																																																																																						
勤務費用	8,910,920円																																																																																																						
退職給付費用	8,910,920円																																																																																																						
<p>9. 税効果会計に関する注記</p> <p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">15,837,437円</td> </tr> <tr> <td>未収利息不計上否認額</td> <td style="text-align: right;">1,915,562円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">5,645,556円</td> </tr> <tr> <td>賞与対応未払社会保険料</td> <td style="text-align: right;">880,088円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認額</td> <td style="text-align: right;">2,106,154円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">2,993,741円</td> </tr> <tr> <td>利用収益未計上</td> <td style="text-align: right;">1,293,226円</td> </tr> <tr> <td>退職給与引当金繰入否認額</td> <td style="text-align: right;">49,739,349円</td> </tr> <tr> <td>土地減損損失否認額</td> <td style="text-align: right;">915,935円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">81,327,048円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">▲ 22,478,675円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計(A)</td> <td style="text-align: right;">58,848,373円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>全農適格合併みなし配当否認額</td> <td style="text-align: right;">▲ 38,080円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計(B)</td> <td style="text-align: right;">▲ 38,080円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額(A)+(B)</td> <td style="text-align: right;">58,810,293円</td> </tr> </table> <p>(2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因</p> <table border="1"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">29.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">▲ 2.8%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">▲ 1.9%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">▲ 0.2%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">26.5%</td> </tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金超過額	15,837,437円	未収利息不計上否認額	1,915,562円	賞与引当金	5,645,556円	賞与対応未払社会保険料	880,088円	未払事業税否認額	2,106,154円	役員退職慰労引当金否認額	2,993,741円	利用収益未計上	1,293,226円	退職給与引当金繰入否認額	49,739,349円	土地減損損失否認額	915,935円	繰延税金資産小計	81,327,048円	評価性引当額	▲ 22,478,675円	繰延税金資産合計(A)	58,848,373円	繰延税金負債		全農適格合併みなし配当否認額	▲ 38,080円	繰延税金負債合計(B)	▲ 38,080円	繰延税金資産の純額(A)+(B)	58,810,293円	法定実効税率	29.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	▲ 2.8%	住民税均等割額	0.4%	評価性引当額の増減	▲ 1.9%	その他	▲ 0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.5%	<p>9. 税効果会計に関する注記</p> <p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">11,826,287円</td> </tr> <tr> <td>未収利息不計上否認</td> <td style="text-align: right;">1,584,600円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">5,163,024円</td> </tr> <tr> <td>賞与対応未払社会保険料</td> <td style="text-align: right;">823,515円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">2,626,622円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">3,635,226円</td> </tr> <tr> <td>利用収益未計上</td> <td style="text-align: right;">783,983円</td> </tr> <tr> <td>退職給与引当金</td> <td style="text-align: right;">47,548,741円</td> </tr> <tr> <td>土地減損損失否認</td> <td style="text-align: right;">915,935円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">74,907,933円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">▲ 17,962,049円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計(A)</td> <td style="text-align: right;">56,945,884円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>全農適格合併みなし配当否認額</td> <td style="text-align: right;">▲ 38,080円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計(B)</td> <td style="text-align: right;">▲ 38,080円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額(A)+(B)</td> <td style="text-align: right;">56,907,804円</td> </tr> </table> <p>(2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因</p> <table border="1"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">29.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.7%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">▲ 0.6%</td> </tr> <tr> <td>事業分量配当金</td> <td style="text-align: right;">▲ 2.2%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">▲ 2.6%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">25.7%</td> </tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金超過額	11,826,287円	未収利息不計上否認	1,584,600円	賞与引当金	5,163,024円	賞与対応未払社会保険料	823,515円	未払事業税	2,626,622円	役員退職慰労引当金否認	3,635,226円	利用収益未計上	783,983円	退職給与引当金	47,548,741円	土地減損損失否認	915,935円	繰延税金資産小計	74,907,933円	評価性引当額	▲ 17,962,049円	繰延税金資産合計(A)	56,945,884円	繰延税金負債		全農適格合併みなし配当否認額	▲ 38,080円	繰延税金負債合計(B)	▲ 38,080円	繰延税金資産の純額(A)+(B)	56,907,804円	法定実効税率	29.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	▲ 0.6%	事業分量配当金	▲ 2.2%	住民税均等割額	0.3%	評価性引当額の増減	▲ 2.6%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.7%
繰延税金資産																																																																																																							
貸倒引当金超過額	15,837,437円																																																																																																						
未収利息不計上否認額	1,915,562円																																																																																																						
賞与引当金	5,645,556円																																																																																																						
賞与対応未払社会保険料	880,088円																																																																																																						
未払事業税否認額	2,106,154円																																																																																																						
役員退職慰労引当金否認額	2,993,741円																																																																																																						
利用収益未計上	1,293,226円																																																																																																						
退職給与引当金繰入否認額	49,739,349円																																																																																																						
土地減損損失否認額	915,935円																																																																																																						
繰延税金資産小計	81,327,048円																																																																																																						
評価性引当額	▲ 22,478,675円																																																																																																						
繰延税金資産合計(A)	58,848,373円																																																																																																						
繰延税金負債																																																																																																							
全農適格合併みなし配当否認額	▲ 38,080円																																																																																																						
繰延税金負債合計(B)	▲ 38,080円																																																																																																						
繰延税金資産の純額(A)+(B)	58,810,293円																																																																																																						
法定実効税率	29.0%																																																																																																						
(調整)																																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0%																																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	▲ 2.8%																																																																																																						
住民税均等割額	0.4%																																																																																																						
評価性引当額の増減	▲ 1.9%																																																																																																						
その他	▲ 0.2%																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.5%																																																																																																						
繰延税金資産																																																																																																							
貸倒引当金超過額	11,826,287円																																																																																																						
未収利息不計上否認	1,584,600円																																																																																																						
賞与引当金	5,163,024円																																																																																																						
賞与対応未払社会保険料	823,515円																																																																																																						
未払事業税	2,626,622円																																																																																																						
役員退職慰労引当金否認	3,635,226円																																																																																																						
利用収益未計上	783,983円																																																																																																						
退職給与引当金	47,548,741円																																																																																																						
土地減損損失否認	915,935円																																																																																																						
繰延税金資産小計	74,907,933円																																																																																																						
評価性引当額	▲ 17,962,049円																																																																																																						
繰延税金資産合計(A)	56,945,884円																																																																																																						
繰延税金負債																																																																																																							
全農適格合併みなし配当否認額	▲ 38,080円																																																																																																						
繰延税金負債合計(B)	▲ 38,080円																																																																																																						
繰延税金資産の純額(A)+(B)	56,907,804円																																																																																																						
法定実効税率	29.0%																																																																																																						
(調整)																																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7%																																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	▲ 0.6%																																																																																																						
事業分量配当金	▲ 2.2%																																																																																																						
住民税均等割額	0.3%																																																																																																						
評価性引当額の増減	▲ 2.6%																																																																																																						
その他	0.1%																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.7%																																																																																																						

平成25年度

平成26年度

(3) 税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債への影響額

「所得税等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以降に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実行税率は、平成27年2月1日に開始する事業年度については前事業年度の29%から27.2%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が674,687円減少し、法人税等調整額が674,687円増加しております。

7. その他の注記

「リース取引に関する会計基準」に基づく注記

(1) 借手となるリース取引

① 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日がリース取引に関する会計基準適用開始前のリース取引は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。

○リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
(単位：円)

	機械装置	合計
取得価額相当額	56,782,071	56,782,071
減価償却累計額相当額	39,459,526	39,459,526
期末残高相当額	17,322,545	17,322,545

○未経過リース料期末残高相当額

(単位：円)

1年以内	1年超	合計
3,155,393	18,630,736	21,786,129

○支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：円)

支払リース料	5,180,718
減価償却費相当額	3,678,379
支払利息相当額	1,225,173

○減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっています。

○利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっています。

剰余金処分計算書

(単位:円)

科 目	平成25年度	平成26年度
当期末処分剰余金	139,039,338	191,198,591
剰余金処分額	88,349,948	119,771,229
利益準備金	22,000,000	30,000,000
任意積立金	42,000,000	60,000,000
選荷場特別会計健全収支積立金	27,000,000	30,000,000
財務基盤強化積立金	10,000,000	20,000,000
施設整備積立金	5,000,000	10,000,000
出資配当金	14,245,057	15,748,218
事業分量配当金	10,104,891	14,023,011
次期繰越剰余金	50,689,390	71,427,362

1. 出資配当金については次のとおりです。

25年度	2.0%の割合です。
26年度	2.2%の割合です。

ただし、年度内の増資及び新規加入については日割り計算をしています。

2. 事業分量配当金の基準は次のとおりです。

		平成25年度	平成26年度
購 買	肥料供給高	0.632%	0.817%
	農薬供給高	0.632%	0.817%
	保温資材供給高	0.632%	0.817%
販 売	青果物販売高	0.064%	0.077%

3. 目的積立金の種類、積立目的、積立目標額、積立基準等は次のとおりです。

種 類	目的及び取り崩し基準	積立目標金額	当期末残高
税効果調整積立金	繰延税金資産(法人税等の前払部分)の剰余金処分を留保するために積立を行う。取り崩しは法人税等の繰延税金資産が回収された金額を取り崩す。		56,945,884
選荷場特別会計健全収支積立金	選荷場特別会計の健全経営のため、積立を行う。取り崩しは特別の費用が収益を超過した場合とする。	200,000,000	132,120,659
財務基盤整備強化積立金	財務基盤安定化のため、積立を行う。取り崩しは資産自己査定に基づく貸倒引当金、費用等が過年度に比して大幅に増加した場合等、必要と認められた金額を取り崩す。	300,000,000	183,000,000
固定資産減損積立金	平成18年度から適用された固定資産減損会計に対応するため積立を行う。取り崩しは各年度に発生する減損損失等の範囲内で取り崩す。	100,000,000	48,928,779
施設整備積立金	農業関連施設ならびに事務所施設の再取得および修繕に備えるために積立を行う。取り崩しは再取得および修繕の支出に対して取り崩す。	100,000,000	15,000,000

4. 次期繰越剰余金には、営農指導、生活・文化改善の事業の費用に充てるための繰越金が次のとおり含まれています。

平成25年度	10,000,000 円
平成26年度	10,000,000 円

部門別損益計算書

■ 平成25年度
(平成25年2月1日から平成26年1月31日まで)

(単位:円)

区 分	計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	共通管理費等
事業収益 ①	3,418,449,097	160,460,045	153,819,515	3,009,718,992	84,033,381	10,417,164	
事業費用 ②	2,439,714,247	42,558,288	20,138,185	2,271,609,855	59,105,613	46,302,306	
事業総利益 ③=①-②	978,734,850	117,901,757	133,681,330	738,109,137	24,927,768	▲ 35,885,142	
事業管理費 ④	845,129,074	97,208,381	110,218,423	608,560,858	20,552,603	8,588,809	
(うち減価償却費) ⑤	64,854,412	7,459,680	8,458,058	46,700,389	1,577,187	659,098	
(うち人件費) ⑤'	545,481,308	62,742,315	71,139,535	392,790,383	13,265,501	5,543,574	
うち共通管理費 ⑥		69,770,178	79,113,314	436,882,651	14,742,742	6,188,311	▲ 606,697,196
(うち減価償却費) ⑦		7,458,257	8,457,015	46,701,663	1,575,962	661,515	▲ 64,854,412
(うち人件費) ⑦'		58,973,100	66,870,367	369,274,164	12,461,272	5,230,658	▲ 512,809,561
事業利益 ⑧=③-④	133,605,776	20,693,376	23,462,907	129,548,279	4,375,165	▲ 44,473,951	
事業外収益 ⑨	18,605,964	2,140,094	2,426,517	13,397,789	452,476	189,088	
うち共通分 ⑩		163,284	185,149	1,022,438	34,503	14,483	▲ 149,857
事業外費用 ⑪	3,794,773	436,399	494,838	2,732,616	92,213	38,707	
うち共通分 ⑫		436,399	494,838	2,732,616	92,213	38,707	▲ 3,794,773
経常利益 ⑬=⑧+⑨-⑪	148,416,967	22,397,071	25,394,586	140,213,452	4,735,428	▲ 44,323,570	
特別利益 ⑭	0	0	0	0	0	0	
うち共通分 ⑮		0	0	0	0	0	0
特別損失 ⑯	5,874,754	675,726	766,162	4,230,295	142,868	59,703	
うち共通分 ⑰		0	0	0	0	0	0
税引前当期利益 ⑱=⑬+⑭-⑯	142,542,213	21,721,345	24,628,424	135,983,157	4,592,560	▲ 44,383,273	
営農指導事業分配賦額 ⑲		5,157,336	5,849,715	32,288,832	1,087,390	▲ 44,383,132	
営農指導事業分配賦額後税引前当期利益 ⑳=⑱-⑲	142,542,213	16,564,009	18,778,709	103,694,325	3,505,170		

■ 平成26年度
(平成26年2月1日から平成27年1月31日まで)

(単位:円)

区 分	計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	共通管理費等
事業収益 ①	3,515,908,258	165,199,597	147,539,327	3,026,153,070	169,500,029	7,516,235	
事業費用 ②	2,495,377,846	47,590,060	17,523,482	2,266,314,749	115,704,224	48,245,331	
事業総利益 ③=①-②	1,020,530,412	117,609,537	130,015,845	759,838,321	53,795,805	▲ 40,729,096	
事業管理費 ④	849,653,104	98,076,911	118,322,183	548,729,454	40,417,202	44,107,354	
(うち減価償却費) ⑤	68,013,418	9,100,195	9,848,343	41,338,556	4,563,700	3,162,624	
(うち人件費) ⑤'	536,123,241	71,382,779	78,535,167	327,119,640	34,237,387	24,848,268	
うち共通管理費 ⑥		80,507,962	87,126,704	365,715,541	40,374,322	27,979,225	▲ 6,017,703,754
(うち減価償却費) ⑦		9,100,195	9,848,343	41,338,556	4,563,700	3,162,624	▲ 68,013,418
(うち人件費) ⑦'		68,185,172	73,790,829	309,738,024	34,194,507	23,696,640	▲ 509,605,172
事業利益 ⑧=③-④	170,877,308	19,532,626	11,693,662	211,108,867	13,378,603	▲ 84,836,450	
事業外収益 ⑨	19,842,218	1,998,416	3,248,412	13,459,350	106,222	1,029,818	
うち共通分 ⑩		206,175	223,125	936,568	103,396	71,653	▲ 1,540,917
事業外費用 ⑪	4,017,137	400,027	434,299	2,843,895	199,464	139,452	
うち共通分 ⑫		397,739	430,438	1,806,769	199,464	138,228	▲ 2,972,638
経常利益 ⑬=⑧+⑨-⑪	186,702,389	21,131,015	14,507,775	221,724,322	13,285,361	▲ 83,946,084	
特別利益 ⑭	36,093,000	0	0	36,093,000	0	0	
うち共通分 ⑮		0	0	0	0	0	0
特別損失 ⑯	36,252,022	13,645	0	36,238,377	0	0	
うち共通分 ⑰		0	0	0	0	0	0
税引前当期利益 ⑱=⑬+⑭-⑯	186,543,367	21,117,370	14,507,775	221,578,945	13,285,361	▲ 83,946,084	
営農指導事業分配賦額 ⑲		9,301,226	10,283,395	62,195,654	2,165,809	▲ 83,946,084	
営農指導事業分配賦額後税引前当期利益 ⑳=⑱-⑲	186,543,367	11,816,144	4,224,380	159,383,291	11,119,552		

確認書

1. 私は、当JAの平成26年2月1日から平成27年1月31日までの事業年度にかかるディスクロージャー誌に記載した内容のうち、財務諸表作成に関するすべての重要な点において、農業協同組合法施行規則に準拠して適正に表示されていることを確認いたしました。
2. この確認を行うにあたり、財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認しております。
 - (1) 業務分掌と所管部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する体制が整備されております。
 - (2) 業務の実施部署から独立した内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証しており、重要な事項については理事会等に適切に報告されております。
 - (3) 重要な経営情報については、理事会等へ適切に付議・報告されております。

平成27年5月28日
茨城旭村農業協同組合
代表理事組合長

佐伯美代志 

損益の状況

1. 最近5事業年度の主要な経営指標

(単位:円、口、人、%)

項目	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
経常収益	3,439,803,043	3,128,365,042	3,306,086,921	3,418,449,097	3,515,908,258
信用事業収益	161,956,379	180,543,598	175,182,976	160,460,045	165,199,597
共済事業収益	156,450,028	147,672,459	154,762,052	153,819,515	147,539,327
農業関連事業収益	3,006,794,549	2,598,977,892	2,875,035,153	3,009,718,992	3,026,153,070
その他事業収益	114,602,087	201,171,093	101,106,740	94,450,545	177,016,264
経常利益	52,834,353	31,492,584	124,779,959	148,416,967	186,702,389
当期剰余金	47,162,821	43,155,744	103,063,007	104,804,252	138,606,712
出資金 (出資口数)	714,981,000 (238,327)	714,159,000 (238,053)	720,876,000 (240,292)	723,561,000 (241,187)	726,453,000 (242,151)
純資産額	1,695,841,323	1,729,855,026	1,822,639,230	1,908,120,149	2,030,323,913
総資産額	18,358,710,377	21,472,015,616	20,713,241,144	21,461,661,289	22,345,618,277
貯金等残高	15,394,104,683	18,407,677,849	17,685,228,548	18,383,946,534	19,122,316,636
貸出金残高	3,225,832,044	3,210,461,825	3,315,420,504	3,394,901,431	3,239,615,054
有価証券残高	0	0	0	0	0
剰余金配当金額	13,861,041	13,980,803	24,051,333	24,349,948	29,771,229
出資配当金	13,861,041	13,980,803	14,020,856	14,245,057	15,748,218
事業利用分量配当金	0	0	10,030,477	10,104,891	14,023,011
職員数	77	79	80	81	82
単体自己資本比率	22.03%	22.61%	23.15%	23.52%	24.60%

- (注) 1. 経常収益は各事業収益の合計額を表しています。
 2. 当期剰余金は、銀行等の当期利益に相当するものです。
 3. 信託業務の取り扱いはありません。
 4. 「単体自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しております。なお、平成25年度以前は旧告示(バーゼルⅡ)に基づく単体自己資本比率を記載しています。

2. 利益総括表

(単位:円、%)

項目	平成25年度	平成26年度	増減
資金運用収支	133,917,217	134,769,973	852,756
役務取引等収支	1,530,718	1,741,809	211,091
その他信用事業収支	△ 17,546,178	△ 18,902,245	△ 1,356,067
信用事業粗利益	117,901,757	117,609,537	△ 292,220
(信用事業粗利益率)	(0.68%)	(0.63%)	(△0.05%)
事業粗利益	978,734,850	1,020,530,412	41,795,562
(事業粗利益率)	(4.82%)	(4.72%)	(△0.10%)

3. 資金運用収支の内訳

(単位:円、%)

項目	平成25年度			平成26年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	17,270,373,947	152,437,212	0.88%	18,465,659,355	154,960,073	0.84%
うち預金	13,901,443,995	82,123,302	0.59%	15,056,536,950	89,441,128	0.59%
うち有価証券	8,785,973	0	0.00%	3,309,041	0	0.00%
うち貸出金	3,360,143,979	70,310,430	2.09%	3,405,813,364	65,515,536	1.92%
資金調達勘定	17,385,444,607	18,519,995	0.11%	18,637,892,477	20,190,100	0.11%
うち貯金・定期積金	17,175,170,634	17,727,587	0.10%	18,482,513,440	19,463,372	0.11%
うち借入金	210,273,973	528,424	0.25%	155,379,037	145,345	0.09%
経費率			0.56%			0.52%
総資金利ざや			0.21%			0.21%

(注)

1. 総資金利ざや＝資金運用利回り－資金調達原価（資金調達利回り＋経費率）
2. 資金運用勘定の利息欄の預金には、信連からの事業利用分量配当金、貯蓄増強奨励金、特別対策奨励金等奨励金が含まれています。

4. 受取・支払利息の増減額

(単位:円)

項目	平成25年度増減額	平成26年度増減額
受取利息	△ 16,786,011	2,522,861
うち預金	△ 14,802,044	7,317,826
うち有価証券	0	0
うち貸出金	△ 1,984,224	△ 4,794,894
支払利息	△ 1,995,539	1,532,706
うち貯金・定期積金	△ 2,367,906	1,915,785
うち譲渡性貯金	0	0
うち借入金	372,367	△ 383,079
差し引き	△ 14,790,472	990,155

(注)

1. 増減額は前年度対比です。
2. 受取利息の預金には、信連からの事業利用分量配当金、貯蓄増強奨励金、特別対策奨励金等奨励金が含まれています。

経営諸指標

1. 利益率

(単位: %)

項目	平成25年度	平成26年度	増減
総資産経常利益率	0.73%	0.86%	0.13%
資本経常利益率	8.20%	9.86%	1.66%
総資産当期純利益率	0.52%	0.64%	0.12%
資本当期純利益率	5.79%	7.32%	1.53%

- (注) 1. 総資産経常利益率 = 経常利益 / 総資産 (債務保証見返を除く) 平均残高 × 100
 2. 資本経常利益率 = 経常利益 / 純資産勘定平均残高 × 100
 3. 総資産当期純利益率
 = 当期剰余金 (税引後) / 総資産 (債務保証見返を除く) 平均残高 × 100
 4. 資本当期純利益率 = 当期剰余金 (税引後) / 純資産勘定平均残高 × 100

2. 貯貸率・貯証率

(単位: %)

区分	平成25年度	平成26年度	増減	
貯貸率	期末	18.46%	16.94%	△1.52%
	期中平均	19.56%	18.42%	△1.14%
貯証率	期末	0.00%	0.00%	0.00%
	期中平均	0.05%	0.01%	△0.04%

- (注) 1. 貯貸率 (期末) = 貸出金残高 / 貯金残高 × 100
 2. 貯貸率 (期中平均) = 貸出金平均残高 / 貯金平均残高 × 100
 3. 貯証率 (期末) = 有価証券残高 / 貯金残高 × 100
 4. 貯証率 (期中平均) = 有価証券平均残高 / 貯金平均残高 × 100

3. 職員一人当たり及び一店舗当たりの指標

(単位: 円)

項目	平成25年度	平成26年度	
信用事業	一職員当たり貯金残高	2,162,817,239	2,172,990,526
	一店舗当たり貯金残高	6,127,982,178	6,374,105,545
	一職員当たり貸出金残高	1,414,542,262	1,295,846,021
	一店舗当たり貸出金残高	1,131,633,810	1,079,871,684
共済事業	一職員当たり長期共済保有高	5,534,080,900	5,725,341,759
	一店舗当たり長期共済保有高	26,194,649,598	25,382,348,466
経済事業	一職員当たり購買品供給高	102,874,916	95,717,649
	一職員当たり販売品販売高	502,858,066	641,976,168

- (注) 各事業の職員数は担当職員数、また店舗数は業務を実施している本・支所、事業所等の数で計算しております。

貸倒引当金の期末残高及び貸出金償却の額

貸倒引当金の期末残高及び期中増減額

(単位:円)

区 分	平成25年度					平成26年度				
	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	8,898,326	12,639,892	—	8,898,326	12,639,892	12,639,892	9,889,384	—	12,639,892	9,889,384
個別貸倒引当金	68,337,174	59,646,862	0	68,337,174	59,646,862	59,646,862	46,903,160	8,819,593	50,827,269	46,903,160
合 計	77,235,500	72,286,754	0	77,235,500	72,286,754	72,286,754	56,792,544	8,819,593	63,467,161	56,792,544

貸出金償却の額

(単位:円)

	平成25年度	平成26年度
貸出金償却額	0	0

(注)貸出金償却額は個別貸倒引当金の目的使用による取崩額との相殺前の金額を記載しております

信用事業(貯金に関する指標)

科目別貯金平均残高

(単位:円、%)

種 類	平成25年度		平成26年度		平均残高 増減
	平均残高	構成比	平均残高	構成比	
流動性貯金	5,940,370,565	34.6%	6,363,640,694	34.4%	423,270,129
定期性貯金	11,234,800,069	65.4%	12,118,872,746	65.6%	884,072,677
その他の貯金	0	0.0%	0	0.0%	0
小 計	17,175,170,634	100.0%	18,482,513,440	100.0%	1,307,342,806
譲渡性貯金	0	0.0%	0	0.0%	0
合 計	17,175,170,634	100.0%	18,482,513,440	100.0%	1,307,342,806

(注) 1. 流動性貯金 = 当座貯金 + 普通貯金 + 貯蓄貯金 + 通知貯金 + 別段貯金
2. 定期性貯金 = 定期貯金 + 定期積金

定期貯金残高

(単位:円、%)

種 類	平成25年度		平成26年度		残高増減
	残 高	構成比	残 高	構成比	
定期貯金	12,367,342,745	100.0%	12,508,644,045	100.0%	141,301,300
うち固定金利定期	12,367,342,745	100.0%	12,508,644,045	100.0%	141,301,300
うち変動金利定期	0	0.0%	0	0.0%	0

(注) 1. 固定金利定期: 預入時に満期日までの利率が確定する定期貯金
2. 変動金利定期: 預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期貯金

信用事業(貸出金等に関する指標)

科目別貸出金平均残高

(単位:円、%)

種 類	平成25年度		平成26年度		平均残高 増減
	平均残高	構成比	平均残高	構成比	
手形貸付金	2,584,495	0.1%	2,644,549	0.1%	60,054
証書貸付金	3,092,425,073	92.0%	3,135,357,160	92.1%	42,932,087
当座貸越	70,833,042	2.1%	67,811,654	2.0%	△ 3,021,388
割引手形	0	0.0%	0	0.0%	0
金融機関貸付	194,301,370	5.8%	200,000,000	5.9%	5,698,630
合 計	3,360,143,979	100.0%	3,405,813,363	100.0%	45,669,384

貸出金の金利条件別残高内訳

(単位:円、%)

種 類	平成25年度		平成26年度		残高増減
	残 高	構成比	残 高	構成比	
固定金利貸出	2,367,375,163	69.7%	2,278,208,358	70.3%	△ 89,166,805
変動金利貸出	864,317,668	25.5%	895,115,590	27.6%	30,797,922
その他	163,208,600	4.8%	66,291,106	2.0%	△ 96,917,494
合 計	3,394,901,431	100.0%	3,239,615,054	100.0%	△ 155,286,377

(注)「その他」は当座貸越、無利息等の固定、変動の区分がないもの

貸出金の担保別内訳残高

(単位:円)

種 類	平成25年度	平成26年度	増 減
貯金・定期積金等	59,915,830	59,969,789	53,959
有価証券	0	0	0
動産	0	0	0
不動産	145,478,019	143,342,555	△ 2,135,464
工場	0	0	0
財団	0	0	0
船舶	0	0	0
その他担保	4,905,090	2,092,950	△ 2,812,140
小 計	210,298,939	205,405,294	△ 4,893,645
農業信用基金協会保証	2,358,312,146	2,290,405,999	△ 67,906,147
その他保証	0	0	0
小 計	2,358,312,146	2,290,405,999	△ 67,906,147
信用	826,290,346	743,803,761	△ 82,486,585
合 計	3,394,901,431	3,239,615,054	△ 155,286,377

債務保証見返額の担保別内訳残高

該当する取引はございません。

貸出金の使途別内訳残高

(単位:円、%)

種 類	平成25年度		平成26年度		残高増減
	残 高	構成比	残 高	構成比	
設備資金	2,386,109,772	70.3%	2,469,311,412	76.2%	83,201,640
運転資金	1,008,791,659	29.7%	770,303,642	23.8%	△ 238,488,017
合 計	3,394,901,431	100.0%	3,239,615,054	100.0%	△ 155,286,377

貸出金の業種別残高

(単位:円、%)

種 類	平成25年度		平成26年度		残高増減
	残 高	構成比	残 高	構成比	
農業	1,801,483,634	53.1%	1,646,735,979	50.8%	△ 154,747,655
製造業	49,207,800	1.4%	46,727,504	1.4%	△ 2,480,296
建設業	60,526,775	1.8%	66,695,547	2.1%	6,168,772
電気・ガス・熱供給・水道業	35,032,101	1.0%	34,201,181	1.1%	△ 830,920
運輸・通信業	40,231,450	1.2%	36,984,708	1.1%	△ 3,246,742
卸売・小売業・飲食店	11,378,102	0.3%	8,465,388	0.3%	△ 2,912,714
サービス業	132,650,827	3.9%	121,824,772	3.8%	△ 10,826,055
金融・保険業	200,000,000	5.9%	200,000,000	6.2%	0
地方公共団体	593,270,000	17.5%	517,330,000	16.0%	△ 75,940,000
その他	471,120,742	13.9%	560,649,975	17.3%	89,529,233
合 計	3,394,901,431	100.0%	3,239,615,054	100.0%	△ 155,286,377

主要な農業関係の貸出金残高

1) 営農類型別

(単位:円)

種 類	平成25年度	平成26年度	増 減
農業	0	0	0
穀作	0	0	0
野菜・園芸	419,218,423	428,090,477	8,872,054
果樹・樹園農業	0	0	0
工芸作物	0	0	0
養豚・肉牛・酪農	0	0	0
養鶏・養卵	0	0	0
養蚕	0	0	0
その他農業	313,619,033	318,510,445	4,891,412
農業関連団体等	0	0	0
合計	732,837,456	746,600,922	13,763,466

(注)1. 農業関係の貸出金とは、農業者、農業法人および農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に係る事業に必要な資金等が該当します。

なお、前記『貸出金の業種別残高』の「農業」は、農業者や農業法人等に対する貸出金の残高です。

2. 「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置づけられない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者等が含まれています。
3. 「農業関連団体等」には、JAや全農(経済連)とその子会社等が含まれています。

2) 資金種類別

〔貸出金〕

(単位:円)

種 類	平成25年度	平成26年度	増 減
プロパー資金	590,289,456	586,530,922	△ 3,758,534
農業制度資金	142,548,000	160,070,000	17,522,000
農業近代化資金	142,548,000	131,315,000	△ 11,233,000
その他制度資金	0	28,755,000	28,755,000
合計	732,837,456	746,600,922	13,763,466

(注)1. 「プロパー資金」とは、当組合原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。

2. 「農業制度資金」には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことでJAが低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金と②を対象としています。
3. 「その他制度資金」には、農業経営改善促進資金(スーパーS資金)や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。

〔受託貸付金〕

該当する取引はございません。

リスク管理債権の状況

(単位:円)

区 分	平成25年度	平成26年度
破綻先債権額	0	0
延滞債権額	111,327,450	65,756,243
3ヵ月以上延滞債権額	6,689,327	1,715,771
貸出条件緩和債権額	0	1,250,000
合 計(A)	118,016,777	68,722,014
うち担保・保証付債権額(B)	97,215,325	59,192,301
担保・保証控除後債権額(C) = (A) - (B)	20,801,452	9,529,713
個別計上貸倒引当金残高(D)	17,849,348	8,230,767
差引額(E) = (C) - (D)	2,952,104	1,298,946
一般計上貸倒引当金残高	9,931,689	7,633,271

(注)

1. 破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金をいいます。

2. 延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸出金をいいます。

3. 3ヵ月以上延滞債権

元金又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものをいいます。

4. 貸出条件緩和債権

債務者の再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

5. 担保・保証付債権額

リスク管理債権額のうち、貯金・定期積金、有価証券(上場公社債、上場株式)及び確実な不動産担保付の貸出残高ならびに農業信用基金協会等公的保証機関等による保証付の貸出金についての当該担保・保証相当額です。

6. 個別計上貸倒引当金残高

リスク管理債権のうち、すでに個別貸倒引当金に繰り入れた当該引当金の残高であり、貸借対照表上の個別貸倒引当金額とは異なります。

7. 担保・保証控除後債権額

リスク管理債権合計額から、担保・保証付債権額を控除した貸出金残高です。

金融再生法開示債権額

(単位:円、%)

区 分	平成25年度	平成26年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	86,482,908	30,745,780
危険債権額	26,170,043	35,010,463
要管理債権額	6,689,327	2,965,771
小 計(A)	119,342,278	68,722,014
保全額(合計)(B)	115,270,298	59,192,301
担保	40,848,662	34,345,723
保証	56,572,288	24,846,578
引当	17,849,348	8,372,773
保全率(B/A)	96.58%	86.13%
正常債権額	3,288,374,351	3,180,325,738
合 計	3,407,716,629	3,249,047,752

(注)

上記の債権区分は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として、次のとおり区分したものです。なお、当JAは同法の対象となっていませんが、参考として同法の定める基準に従い債権額を記載しております。

- ①破産更生債権及びこれらに準ずる債権
法的破綻等による経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権
- ②危険債権
経営破綻の状況にはないが、財政状況の悪化等により元本および利息の回収ができない可能性の高い債権
- ③要管理債権
3か月以上延滞貸出債権および貸出条件緩和貸出債権
- ④正常債権
上記以外の債権

元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況

該当する取引はございません。

金融再生法に基づく開示債権及びリスク管理債権については、一般金融機関が行っている方法に合わせて自己査定による債務者区分を基準に債権区分を行っています。自己査定区分、金融再生法に基づく開示債権及びリスク管理債権の関係は以下のとおりです。

＜自己査定債務者区分＞			＜金融再生法債権区分＞			＜リスク管理債権区分＞		
信用事業総与信		信用事業以外の与信	信用事業総与信		信用事業以外の与信	信用事業総与信		信用事業以外の与信
貸出金	その他の債権		貸出金	その他の債権		貸出金	その他の債権	
破綻先			破産更生債権及びこれらに準ずる債権			破綻先債権		
実質破綻先						延滞債権		
破綻懸念先			危険債権					
要注意先	要管理先		要管理債権				3か月以上延滞債権	
	その他の要注意先						貸出条件緩和債権	
正常先			正常債権					

対象債権

- 破綻先
法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者
- 実質破綻先
法的・形式的な経営破綻の事実が発生していないものの、深刻な経営難の状況にあり、再建の見通しが無い状況にあると認められるなど実質的に経営破綻に陥っている債務者
- 破綻懸念先
現状、経営破綻の状況にはないが、経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者
- 要管理先
要注意先の債務者のうち当該債務者の債権の全部または一部が次に掲げる要管理債権である債務者
 - ① 3か月以上延滞債権
元金または利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3か月以上延滞している貸出債権
 - ② 貸出条件緩和債権
経済的困難に陥った債務者の再建または支援を図り、当該債権の回収を促進すること等を目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件等の改定等を行った貸出債権
- その他の要注意先
要管理先以外の要注意先に属する債務者
- 正常先
業況が良好であり、かつ、財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者

- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権
法的破綻等による経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権
- 危険債権
経営破綻の状況にはないが、財政状況の悪化等により元本および利息の回収ができない可能性の高い債権
- 要管理債権
3か月以上延滞貸出債権および貸出条件緩和貸出債権
- 正常債権
債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記以外のものに区分される債権

- 破綻先債権
元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金
- 延滞債権
未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものを除く
- 3か月以上延滞債権
元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している貸出金（破綻先債権及び延滞債権を除く）
- 貸出条件緩和債権
債務者の再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金（破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権を除く）

信用事業(内国為替取扱実績)

(単位:件、円)

種 類		平成25年度		平成26年度	
		仕 向	被仕向	仕 向	被仕向
送金・振込 為替	件数	3,224	14,432	3,241	15,413
	金額	5,248,105,192	2,756,623,955	4,739,488,709	2,748,584,377
代金取立 為替	件数	0	1	0	1
	金額	0	919,500	0	1,140,840
雑為替	件数	95	119	114	129
	金額	21,474,595	31,432,125	18,943,649	42,016,498
合 計	件数	3,319	14,552	3,355	15,543
	金額	5,269,579,787	2,788,975,580	4,758,432,358	2,791,741,715

信用事業(有価証券に関する指標)

種類別有価証券平均残高

(単位:円)

種 類	平成25年度	平成26年度	増 減
国 債	8,785,973	3,309,041	△ 5,476,932
合 計	8,785,973	3,309,041	△ 5,476,932

商品有価証券種類別平均残高

該当する取引はございません。

有価証券残存期間別残高

期末残高はございません。

信用事業(有価証券等の時価情報等)

有価証券の時価情報等

期末残高はございません。

金銭の信託の時価情報等

該当する取引はございません。

デリバティブ取引・金融等デリバティブ取引・有価証券関連店頭デリバティブ取引

該当する取引はございません。

共済事業

長期共済新契約高・長期共済保有高

(単位:円)

種 類	平成25年度		平成26年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
生命総合共済				
終身共済	2,015,126,495	21,674,873,605	1,173,364,849	21,823,651,304
定期生命共済	0	681,900,000	0	629,900,000
養老生命共済	894,269,832	29,054,015,375	669,313,283	26,552,834,281
うちこども共済	117,000,000	4,101,400,000	83,500,000	3,943,400,000
医療共済	16,000,000	138,500,000	0	136,500,000
がん共済	0	117,500,000	0	108,500,000
定期医療共済	0	580,600,000	0	574,400,000
介護共済	7,236,755	7,236,755	2,000,000	9,236,755
年金共済	0	0	0	0
建物更生共済	1,940,200,000	26,329,323,059	1,936,000,000	26,312,023,059
合 計	4,872,833,082	78,583,948,794	3,780,678,132	76,147,045,399

(注)金額は、保障金額(がん共済はがん死亡共済金額、医療共済及び定期医療共済は死亡給付金額(付加された定期特約金額等を含む)、年金共済は付加された定期特約金額)を表示しています。

年金共済の年金保有高

(単位:円)

種 類	平成25年度		平成26年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
年金開始前	13,792,216	140,028,669	22,727,182	152,710,581
年金開始後	0	10,654,722	0	12,752,067
合 計	13,792,216	150,683,391	22,727,182	165,462,648

(注)金額は、年金年額(利率変動型年金にあつては、最低保証年金額)を表示しています。

短期共済新契約高

(単位:円)

種 類	平成25年度		平成26年度	
	金額	掛金	金額	掛金
火災共済	7,259,400,000	8,460,670	7,112,820,000	8,749,810
自動車共済		137,800,620		146,786,260
傷害共済	4,096,000,000	519,157	2,935,500,000	311,490
賠償責任共済		84,870		98,440
自賠責共済		34,781,660		34,978,070
合 計		181,646,977		190,924,070

(注)1. 金額は、保障金額を表示しています。
2. 自動車共済、賠償責任共済、自賠責共済は掛金総額です。

購買事業

買取購買品取扱実績

(単位:円)

種 類	平成25年度		平成26年度		
	供給高	粗収益(手数料)	供給高	粗収益(手数料)	
生産資材	肥 料	375,840,232	41,067,215	393,319,641	44,591,986
	飼 料	3,287,633	75,133	3,172,236	63,736
	農 業 機 械	150,763,828	16,438,805	137,025,896	15,689,046
	農 薬	245,582,972	19,952,674	255,523,815	21,475,570
	自 動 車	10,384,581	234,455	19,242,269	394,463
	燃 料	3,113,139	1,028,518	3,678,211	1,300,683
	保 温 資 材	238,851,906	17,885,938	188,764,323	16,027,374
	包 装 資 材	484,511,976	43,288,512	529,798,899	52,734,634
	種 苗 ・ 畜 産 資 材	271,903,288	22,442,630	281,018,967	24,187,140
	小 計	1,784,239,555	162,413,880	1,811,544,257	176,464,632
生活物資	生 鮮 食 品	772,006	72,348	805,000	34,760
	一 般 食 品	12,672,186	2,455,313	11,710,006	2,068,724
	耐 久 消 費 財	7,972,925	593,274	343,786	34,839
	衣 料 品	117,540	18,596	290,225	29,706
	日 用 保 健 雜 貨	4,824,319	456,017	13,085,588	1,184,043
	小 計	26,358,976	3,595,548	26,234,605	3,352,072
合 計	1,810,598,531	166,009,428	1,837,778,862	179,816,704	

販売事業

受託販売品取扱実績

(単位:円)

種 類	平成25年度		平成26年度	
	取扱高	手数料	取扱高	手数料
米	22,987,155	898,339	18,179,709	837,560
麦	234,000	60,933	311,558	78,430
野 菜	4,541,787,690	94,909,748	5,304,801,591	107,370,637
果 実	2,869,875,609	59,971,797	3,104,626,082	62,838,482
畜 産 物	446,271,010	4,546,725	440,851,547	4,399,082
直 売 所	274,807,916	34,676,867	277,497,721	34,204,297
合 計	8,155,963,380	195,064,409	9,146,268,208	209,728,488

買取販売品取扱実績

(単位:円)

種 類	平成25年度		平成26年度	
	販売高	粗収益	販売高	粗収益
野 菜	51,795,302	12,465,573	48,493,739	9,027,058
果 実	391,114,256	127,723,799	434,880,585	128,691,802
合 計	442,909,558	140,189,372	483,374,324	137,718,860

農業倉庫事業取扱実績

(単位:円)

項 目		平成25年度	平成26年度
収 益	保 管 料	3,508	31,561
	そ の 他	124,167	100,685
	計	127,675	132,246
費 用	倉 庫 材 料 費	0	0
	計	0	0
	差 引	127,675	132,246

利用事業取扱実績

(単位:円)

項 目		平成25年度	平成26年度
収 益	ゆうパック利用	47,223,790	50,633,130
	葬 祭 事 業	10,450,615	16,106,192
	固 定 資 産 利 用	8,867,018	2,913,261
	精 米 機 利 用	1,441,808	1,315,430
	機 械 利 用	578,000	684,000
	計	68,561,231	71,652,013
費 用	ゆうパック利用	26,273,745	27,758,180
	葬 祭 事 業	9,836,104	14,985,711
	機 械 利 用	52,041	265,328
	計	36,161,890	43,009,219
	差 引	32,399,341	28,642,794

その他の事業取扱実績

(単位:円)

項 目		平成25年度	平成26年度
収 益	直売所買取売上高	70,720,716	63,309,132
	直売所委託売上手数料	9,652,730	10,102,173
	直 売 所 雑 収 入	1,362,405	3,114,797
	計	81,735,851	76,526,102
費 用	直 売 所 受 入 高	58,133,541	50,077,800
	計	58,133,541	50,077,800
	差 引	23,602,310	26,448,302

指導事業取扱実績

(単位:円)

項 目		平成25年度	平成26年度
収 益	指 導 事 業 補 助 金	3,231,914	546,500
	農 業 経 営 支 援 事 業 収 入	6,759,894	6,552,448
	実 費 収 入	425,356	417,287
	計	10,417,164	7,516,235
費 用	営 農 改 善 費	41,202,538	41,795,639
	農 業 経 営 支 援 事 業 費 用	2,778,827	4,147,466
	生 活 改 善 費	1,437,242	1,674,860
	教 育 広 報 費	878,499	627,366
	農 政 活 動 費	5,200	0
	計	46,302,306	48,245,331
	差 引	△ 35,885,142	△ 40,729,096

自己資本の充実 の状況編

金額・比率は単位未満を切り捨てにより表示しております。
よって、合計が一致しない場合があります。



自己資本の構成に関する事項

(単位:円、%)

項 目	平成26年度	経過措置による不算入額
コア資本にかかる基礎項目(1)		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員資本の額	2,000,552,684	
うち、出資金及び資本準備金の額	726,453,000	
うち、再評価積立金の額	0	
うち、利益剰余金の額	1,305,643,913	
うち、外部流出予定額(△)	29,771,229	
うち、上記以外に該当するものの額	△1,773,000	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	9,889,384	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	9,889,384	
うち、適格引当金コア資本算入額	0	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	0	
うち、回転出資金の額	0	
うち、上記以外に該当するものの額	0	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	0	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	0	
コア資本にかかる基礎項目の額(イ)	2,010,442,068	
コア資本にかかる調整項目(2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	0	847,944
うち、のれんに係るものの額	0	0
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	0	847,944
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	0	
適格引当金不足額	0	0
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	0	0
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	0	0
前払年金費用の額	0	0
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	0	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	0	0
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	0	0
特定項目に係る十パーセント基準超過額	0	0
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関するものの額	0	0
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	0	0
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	0	0
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	0	0
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関するものの額	0	0
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	0	0
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	0	0
コア資本に係る調整項目の額(ロ)	0	
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	2,010,442,068	
リスク・アセット等(3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	6,698,360,467	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△791,447,822	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く)	847,944	
うち、繰延税金資産	0	
うち、前払年金費用	0	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△792,295,766	
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額に係るものの額	0	
うち、上記以外に該当するものの額	0	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	1,472,248,850	
信用リスク・アセット調整額		
オペレーショナル・リスク相当額調整額		
リスク・アセット等の額の合計額(ニ)	8,170,609,317	
自己資本比率		
自己資本比率((ハ)÷(ニ))	24.60%	

(単位:円、%)

項 目	平成25年度	項 目	平成25年度
出資金	723,561,000	他の金融機関の資本調達手段 の意図的な保有相当額	0
うち後配出資金	0	負債性資本調達手段及びこ れに準ずるもの	0
回転出資金	0	期限付劣後債務及びこれに 準ずるもの	0
再評価積立金	0		
資本準備金	0		
利益準備金	421,450,000		
施設整備積立金及び選果場特別会計健全収支積立金	115,120,659	非同時決済取引に係る控除額 及び信用リスク削減手法として 用いる保証又はクレジット・デリ バティブの免責額に係る控除額	0
財務基盤整備強化積立金	173,000,000		
固定資産減損積立金	48,928,779		
税効果調整積立金	58,848,373		
特別積立金	235,000,000		
次期繰越剰余金	114,689,390	基本的項目からの控除分を除 く、自己資本控除とされる証券 化エクスポージャー(ファンドの うち裏付資産を把握できない資 産を含む。)及び信用補完機能 を持つI/Oストリップス(告示第 223条を準用する場合を含む。)	0
処分未済持分	△ 6,828,000		
その他有価証券の評価差損	—		
営業権相当額	0	控 除 項 目 不 算 入 額	0
企業結合により計上される 無形固定資産相当額	0	控 除 項 目 計 (D)	0
証券化取引により増加した 自己資本に相当する額	0	自 己 資 本 額 (C - D) (E)	1,896,410,093
基 本 的 項 目 (A)	1,883,770,201	資 産 (オ ン ・ バ ラ ン ス) 項 目	6,445,553,987
		オ フ ・ バ ラ ン ス 取 引 等 項 目	0
土地の再評価額と再評価の直前 の帳簿価額の差額の45%相当額	0	オペレーショナル・リスク相当額 を8%で除して得た額	1,614,944,950
一般貸倒引当金	12,639,892	リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等 計 (F)	8,060,498,937
負債性資本調達手段等	0		
負債性資本調達手段	0		
期限付劣後債務	0		
補完的項目不算入額	0	T i e r 1 比 率 (A / F)	23.37%
補 完 的 項 目 (B)	12,639,892		
自 己 資 本 総 額 (A + B) (C)	1,896,410,093	自 己 資 本 比 率 (E / F)	23.52%

(注)

1. 農協法第11条の2第1項第1号の規定に基づく組合の経営の健全性を判断するための基準に係る算式に基づき算出して
おり、平成25年度は旧告示(パーゼルⅡ)に基づく単体自己資本比率を記載しています。
2. 当JAは、信用リスク・アセット額の算出にあつては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削
減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあつては基礎的手法を採用しています。
3. 当JAが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。
4. 平成25年度については、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準等の特例を定める告示
(平成24年金融庁・農水省告示第13号)」に基づき基本的項目から、その他有価証券評価差損を控除していないため、
「その他有価証券の評価差損」は「—」(ハイフン)で記載しています。

自己資本の充実度に関する事項

信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位:円)

信用リスク・アセット (標準的手法)	平成25年度			平成26年度		
	エクスポージャー の期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%	エクスポージャー の期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%
我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	0	0	0	0	0
我が国の地方公共団体向け	594,265,927	0	0	518,190,470	0	0
地方公共団体金融機構向け	0	0	0	0	0	0
我が国の政府関係機関向け	0	0	0	0	0	0
地方三公社向け	0	0	0	0	0	0
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	15,172,224,187	3,195,025,810	127,801,032	15,993,054,244	3,198,610,914	127,944,437
法人等向け	17,980,503	17,980,503	719,220	22,158,149	17,639,588	705,584
中小企業等向け及び個人向け	74,573,307	38,988,829	1,559,553	71,617,838	34,055,737	1,362,229
抵当権付住宅ローン	49,832,980	9,969,708	398,788	45,348,400	8,825,560	353,022
不動産取得等事業向け	0	0	0	0	0	0
三月以上延滞等	199,030,473	189,387,161	7,575,486	183,383,970	152,389,440	6,095,578
信用保証協会等による保証付	2,366,614,334	228,135,991	9,125,440	2,297,225,712	221,959,938	8,878,398
共済約款貸付	150,406,910	0	0	146,154,820	0	0
出資等	486,735,597	486,735,597	19,469,424	157,161,838	157,161,838	6,286,474
他の金融機関等の対象資産調達手段				530,247,177	1,325,617,943	53,024,718
特定項目のうち調整項目に算入されないもの				57,224,618	143,061,545	5,722,462
複数の資産を裏付とする資産(いわゆるファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産	0	0	0	0	0	0
証券化	0	0	0	0	0	0
経過措置によりリスク・アセットの額に算入 不算入となるもの				-	△ 791,447,822	△ 31,657,913
上記以外	2,422,283,825	2,279,330,388	91,173,216	2,379,795,641	2,230,485,786	89,219,431
標準的手法を適用するエクスポージャー別計				22,401,562,877	6,698,360,467	267,934,419
CVAリスク相当額÷8%				-	0	0
中央清算機関関連エクスポージャー				0	0	0
信用リスク・アセットの額の合計額	21,533,948,043	6,445,553,987	257,822,159	22,401,562,877	6,698,360,467	267,934,419
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額<基礎的手法>	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額 a		所要自己資本額 b=a×4%	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額 a		所要自己資本額 b=a×4%
	1,614,944,950		64,597,798	1,472,248,850		58,889,954
所要自己資本額計	リスク・アセット等(分母)計 a		所要自己資本額 b=a×4%	リスク・アセット等(分母)計 a		所要自己資本額 b=a×4%
	8,060,498,937		322,419,957	8,170,609,317		326,824,373

(注)

- 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。
- 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産(オフ・バランスを含む)のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
- 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。
- 「出資等」とは、出資等エクスポージャー、重要な出資のエクスポージャーが該当します。
- 「証券化(証券化エクスポージャー)」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
- 「経過措置によりリスク・アセットの額に算入・不算入となるもの」とは、他の金融機関の対象資産調達手段、コア資本に係る調整項目(無形固定資産、前払年金費用、繰延税金資産等)および土地再評価差額金に係る経過措置により、リスク・アセットに算入したものの、不算入としたものが該当します。
- 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産(固定資産等)・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジットデリバティブの免責額が含まれます。
- 当JAでは、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、基礎的手法を採用しています。

$$\frac{\text{粗利益(正の値の場合に限る)} \times 15\% \text{の直近3年間の合計額}}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

信用リスクに関する事項

標準的手法に関する事項

当JAでは自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付等は次のとおりです。

(ア)リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付けは、以下の適格格付機関による依頼格付けのみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適格格付機関
株式会社格付投資情報センター(R&I)
株式会社日本格付研究所(JCR)
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(Moody's)
スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービスズ(S&P)
フィッチレーティングスリミテッド(Fitch)

(イ)リスク・ウエイトの判定に当たり使用する適格格付機関の格付またはカントリー・リスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクスポージャー	適格格付機関	カントリーリスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー (長期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	
法人等向けエクスポージャー (短期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	

信用リスクに関するエクスポージャー(地域別,業種別,残存期間別)及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

(単位:円)

	平成25年度					平成26年度				
	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ	三月以上延滞エクスポージャー	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ	三月以上延滞エクスポージャー
国内	21,533,948,043	3,543,021,839	0	0	199,030,473	22,401,562,877	3,386,484,842	0	0	183,383,970
国外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地域別残高計	21,533,948,043	3,543,021,839	0	0	199,030,473	22,401,562,877	3,386,484,842	0	0	183,383,970
法人	農業	15,083,505,077	209,675,442	0	0	0	16,060,522,428	211,149,838	0	0
	林業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	水産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	製造業	0	0	0	0	0	740,000	0	0	0
	鉱業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	建設・不動産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	運輸・通信業	0	0	0	0	0	250,000	0	0	0
	金融・保険業	99,037,245	0	0	0	0	528,147,596	0	0	0
	卸売・小売・飲食・サービス業	0	0	0	0	0	1,250,000	0	0	0
	日本国政府・地方公共団体	594,265,927	594,265,927	0	0	0	518,190,470	518,190,470	0	0
	上記以外	495,733,597	8,998,000	0	0	0	114,536,000	11,326,000	0	0
個人	2,904,095,719	2,668,700,727	0	0	132,227,899	2,860,704,075	2,611,024,582	0	0	146,775,970
その他	2,357,310,478	61,381,743	0	0	0	2,317,222,308	34,793,952	0	0	0
業種別残高計	21,533,948,043	3,543,021,839	0	0	132,227,899	22,401,562,877	3,386,484,842	0	0	146,775,970
1年以下	14,959,542,048	61,993,003	0	0	/	15,959,741,565	47,847,321	0	0	/
1年超3年以下	220,063,853	220,063,853	0	0	/	220,223,145	220,223,145	0	0	/
3年超5年以下	429,446,949	429,446,949	0	0	/	447,440,636	447,440,636	0	0	/
5年超7年以下	202,035,713	202,035,713	0	0	/	308,254,599	308,254,599	0	0	/
7年超10年以下	966,285,191	966,285,191	0	0	/	709,432,107	709,432,107	0	0	/
10年超	1,478,724,697	1,478,724,697	0	0	/	1,529,663,353	1,529,663,353	0	0	/
期限の定めのないもの	3,277,849,592	184,472,433	0	0	/	3,226,807,472	123,623,681	0	0	/
残存期間別残高計	21,533,948,043	3,543,021,839	0	0	/	22,401,562,877	3,386,484,842	0	0	/
平均残高計	20,314,970,390	3,484,706,943	8,785,970	0	/	21,611,651,063	3,539,825,214	3,584,794	0	/

(注)

- 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産(自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く)並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
- 「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。「コミットメント」
とは、契約した期間および融資枠の範囲でお客様のご請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。「貸出金等」にはコミットメントの融資可能残額も含めています。
- 「店頭デリバティブ」とは、スワップ等の金融派生商品のうち相対で行われる取引のものをいいます。
- 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。

貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位:円)

区 分	平成25年度					平成26年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	8,898,326	12,639,892	-	8,898,326	12,639,892	12,639,892	9,889,384	-	12,639,892	9,889,384
個別貸倒引当金	68,337,174	59,646,862	0	68,337,174	59,646,862	59,646,862	46,903,160	8,819,593	50,827,269	46,903,160

業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却の額

(単位:円)

区 分	平成25年度						平成26年度					
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却
			目的使用	その他					目的使用	その他		
国 内	68,337,174	59,646,862	0	68,337,174	59,646,862		59,646,862	46,903,160	8,819,593	50,827,269	46,903,160	
国 外											0	
地域別計	68,337,174	59,646,862	0	68,337,174	59,646,862		59,646,862	46,903,160	8,819,593	50,827,269	46,903,160	
法人	農業											
	林業											
	水産業											
	製造業											
	鉱業											
	建設・不動産業											
	電気・ガス・熱供給・水道業											
	運輸・通信業											
	金融・保険業											
	卸売・小売・飲食・サービス業											
日本国政府・地方公共団体												
上記以外												
個人	68,337,174	59,646,862	0	68,337,174	59,646,862		59,646,862	46,903,160	8,819,593	50,827,269	46,903,160	
業種別計	68,337,174	59,646,862	0	68,337,174	59,646,862		59,646,862	46,903,160	8,819,593	50,827,269	46,903,160	

(注)貸出金償却額は個別貸倒引当金の目的使用による取崩額との相殺前の金額を記載しております。

信用リスク削減効果勘案後の残高及びリスク・ウエイト1250%を適用する残高

(単位:円)

		平成25年度			平成26年度		
		格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計
信用 リ 勘 ス ク 後 削 減 効 果	リスク・ウエイト0%	0	859,488,570	859,488,570	0	939,344,434	939,344,434
	リスク・ウエイト2%	-	-	-	0	0	0
	リスク・ウエイト4%	-	-	-	0	0	0
	リスク・ウエイト10%	0	2,281,358,170	2,281,358,170	0	2,219,850,449	2,219,850,449
	リスク・ウエイト20%	0	14,972,866,880	14,972,866,880	0	15,996,238,348	15,996,238,348
	リスク・ウエイト35%	0	28,484,871	28,484,871	0	25,215,876	25,215,876
	リスク・ウエイト50%	0	0	0	0	83,254,490	83,254,490
	リスク・ウエイト75%	0	51,985,061	51,985,061	0	45,407,616	45,407,616
	リスク・ウエイト100%	103,953,702	2,966,518,360	3,070,472,062	0	2,955,665,707	2,955,665,707
	リスク・ウエイト150%	2,146,706	110,910,568	113,057,274	0	78,159,283	78,159,283
	リスク・ウエイト200%	-	-	-	0	0	0
	リスク・ウエイト250%	-	-	-	0	59,274,618	59,274,618
	その他	0	0	0	0	0	0
リスク・ウエイト1250%	-	-	-	0	0	0	
計	106,100,408	18,130,765,740	18,236,866,148	0	22,402,410,821	22,402,410,821	

(注)

1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産(自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く)並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 「格付あり」にはエクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。
3. 経過措置によってリスク・ウエイトを変更したエクスポージャーについては、経過措置適用後のリスク・ウエイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセットを算入したものについても集計の対象としています。
4. 1250%には、非同時決済取引に係るもの、信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジット・デリバティブの免責額に係るもの、重要な出資に係るエクスポージャーなどリスク・ウエイト1250%を適用したエクスポージャーがあります。
5. 平成25年度の「1250%」の項目には、自己資本控除とした額を記載しています。

信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

「信用リスク削減手法」とは、自己資本比率算出における信用リスク・アセット額の算出において、エクスポージャーに対して一定の要件を満たす担保や保証等が設定されている場合に、エクスポージャーのリスク・ウエイトに代えて、担保や保証人に対するリスク・ウエイトを適用するなど信用リスク・アセット額を軽減する方法です。

当JAでは、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」にて定めています。

信用リスク削減手法として、「適格金融資産担保」、「保証」、「貸出金と自組合貯金の相殺」を適用しています。

適格金融資産担保付取引とは、エクスポージャーの信用リスクの全部または一部が、取引相手または取引相手のために第三者が提供する適格金融資産担保によって削減されている取引をいいます。当JAでは、適格金融資産担保取引について信用リスク削減手法の簡便手法を用いています。

保証については、被保証債権の債務者よりも低いリスク・ウエイトが適用される中央政府等、我が国の地方公共団体、地方公共団体金融機構、我が国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、及び金融機関または第一種金融商品取引業者、これら以外の主体で長期格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウエイトに代えて、保証人のリスク・ウエイトを適用しています。

ただし、証券化エクスポージャーについては、これら以外の主体で保証提供時に長期格付がA-またはA3以上で、算定基準日に長期格付がBBB-またはBaa3以上の格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウエイトに代えて、保証人のリスク・ウエイトを適用しています。

貸出金と自組合貯金の相殺については、①取引相手の債務超過、破産手続開始の決定その他これらに類する事由にかかわらず、貸出金と自組合貯金の相殺が法的に有効であることを示す十分な根拠を有していること、②同一の取引相手との間で相殺契約下にある貸出金と自組合貯金をいずれの時点においても特定することができること、③自組合貯金が継続されないリスクが監視及び管理されていること、④貸出金と自組合貯金の相殺後の額が、監視および管理されていること、の条件をすべて満たす場合に、相殺契約下にある貸出金と自組合貯金の相殺後の額を信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー額としています。

担保に関する評価及び管理方針は、一定のルールのもと定期的に担保確認及び評価の見直しを行っています。なお、主要な担保の種類は自組合貯金です。

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位:円)

	平成25年度			平成26年度		
	適格金融資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	適格金融資産担保	保証	クレジット・デリバティブ
地方公共団体金融機構向け	0	0	0	0	0	0
我が国の政府関係機関向け	0	0	0	0	0	0
地方三公社向け	0	0	0	0	0	0
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	0	0	0	0	0	0
法人等向け	0	0	0	4,518,561	0	0
中小企業等向け及び個人向け	6,008,870	0	0	2,892,510	0	0
抵当権付住宅ローン	0	0	0	0	0	0
不動産取得等事業向け	0	0	0	0	0	0
三月以上延滞等	0	0	0	0	0	0
証券化	0	0	0	0	0	0
中央清算機関関連	-	-	-	0	0	0
上記以外	4,156,556	0	0	0	0	0
合計	10,165,426	0	0	7,411,071	0	0

(注)

1. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産(オフ・バランスを含む)のことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。
2. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。
3. 「証券化(証券化エクスポージャー)」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
4. 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産(固定資産等)が含まれます。
5. 「クレジット・デリバティブ」とは、第三者(参照組織)の信用リスクを対象に、信用リスクを回避したい者(プロテクションの買い手)と信用リスクを取得したい者(プロテクションの売り手)との間で契約を結び、参照組織に信用事由(延滞・破産など)が発生した場合にプロテクションの買い手が売り手から契約に基づく一定金額を受領する取引をいいます。

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手の リスクに関する事項

該当する取引はございません。

証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はございません。

出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項

出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

「出資その他これに類するエクスポージャー」とは、主に貸借対照表上の有価証券勘定及び外部出資勘定の株式又は出資として計上されているものであり、当JAにおいては、これらを①子会社および関連会社株式、②その他有価証券、③系統および系統外出資に区分して管理しています。

①子会社および関連会社については、経営上も密接な連携を図ることにより、当JAの事業のより効率的運営を目的として、株式を保有しています。これらの会社の経営については毎期の決算書類の分析の他、毎月定期的な連絡会議を行う等適切な業況把握に努めています。

②その他の有価証券については中長期的な運用目的で保有するものであり、適切な市場リスクの把握およびコントロールに努めています。具体的には、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及びポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会で運用方針を定めるとともに経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された取引方針などにに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引については企画管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

③系統出資については、会員としての総会等への参画を通じた経営概況の監督に加え、日常的な協議を通じた連合会等の財務健全化を求めており、系統外出資についても同様の対応を行っています。

なお、これらの出資その他これに類するエクスポージャーの評価等については、①子会社および関連会社については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて子会社等損失引当金を、②その他有価証券については時価評価を行った上で、取得原価との評価差額については、「その他有価証券評価差額金」として純資産の部に計上しています。③系統および系統外出資については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて外部出資等損失引当金を設定しています。また、評価等重要な会計方針の変更等があれば、注記表にその旨記載することとしています。

出資その他これに類するエクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価

(単位:円)

	平成25年度		平成26年度	
	貸借対照表 計上額	時価評価額	貸借対照表 計上額	時価評価額
上場	0	0	0	0
非上場	486,735,597	486,735,597	486,731,838	486,731,838
合計	486,735,597	486,735,597	486,731,838	486,731,838

(注)「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表計上額の合計額です。

出資その他これに類するエクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

該当する取引はございません。

**貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額(保有
目的区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等)**

該当する取引はございません。

**貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損
益の額(子会社・関連会社株式の評価損益等)**

該当する取引はございません。

金利リスクに関する事項

金利リスクの算定方法の概要

金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在する中で金利が変動することにより、利益が減少ないし損失を被るリスクをいいます。

当JAでは、金利リスク量を計算する際の基本的な事項を「金利リスク量計算要領」に、またリスク情報の管理・報告にかかる事項を「余裕金運用等にかかるリスク管理手続」に定め、適切なリスクコントロールに努めています。

具体的な金利リスクの算定方法、管理方法は以下のとおりです。

- ・市場金利が上下に2%変動した時(ただし0%を下限)に発生する経済価値の変化額(低下額)を金利リスク量として毎月算出しています。
- ・要求払貯金の金利リスク量は、明確な金利改定間隔がなく、貯金者の要求によって随時払い出される要求払貯金のうち、引き出されることなく長期間金融機関に滞留する貯金をコア貯金と定義し、①過去5年の最低残高、②過去5年の最大年間流出量を現残高から差し引いた残高、③現残高の50%相当額のうち、最小の額を上限とし、0～5年の期間に均等に振り分けて(平均残存2.5年)リスク量を算定しています。
- ・金利リスクは、運用勘定の金利リスク量と調達勘定の金利リスク量を相殺して算定します。

$$\text{金利リスク} = \text{運用勘定の金利リスク量} + \text{調達勘定の金利リスク量} (\Delta)$$

算出した金利リスク量は毎月経営層に報告するとともに、四半期ごとにALM委員会および理事会に報告して承認を得ています。また、これらの情報を踏まえ、四半期ごとに運用方針を策定しています。

金利ショックに対する損益・経済価値の増減額

(単位:円)

	平成25年度	平成26年度
金利ショックに対する損益・経済価値の増減額	127,763,072	471,799,405

JA 茨城旭村

JA 茨城旭村 本所

茨城県銚田市造谷 1071 番地

TEL. 0291-37-0111(代) FAX. 0291-37-0116

縦山支所

銚田市縦山 190 番地

TEL. 0291-37-1143 FAX. 0291-37-4020

子生支所

銚田市子生 876 番地

TEL. 0291-37-0828 FAX. 0291-37-0945

営農情報支援センター

銚田市造谷 1377 番地の 1

TEL. 0291-37-1661 FAX. 0291-37-1663

青果物管理センター

銚田市造谷 1372 番地

TEL. 0291-34-4488 FAX. 0291-34-4649

資材センター

銚田市造谷 1377 番地の 1

TEL. 0291-37-1414 FAX. 0291-37-3523

農機サービスセンター

銚田市造谷 1071 番地

TEL. 0291-37-4545 FAX. 0291-37-0115

サングリーン旭（特産物直売所）

銚田市縦山 602 番地の 6

TEL. 0291-37-4147 FAX. 0291-37-4354

JA 祭典ほこたホール

銚田市柏熊 1001 番地の 63

TEL. 0291-34-0983 FAX. 0291-32-3420

HP <http://www.ja-ibarakiasahi.or.jp>